

株式会社 岡村製作所

CSR Report 2009

持続可能な社会をめざして



編集にあたって

オカムラグループは、1997年から環境保全への取り組み「GREEN WAVE」に着手し、

1999年に初めての「環境報告書」を発行しました。

2007年には、報告範囲を拡大し、「CSR Report」を発行しました。

レポートの作成にあたってはアンケートやウェブサイトに寄せられたステークホルダーの方々の声をはじめ、

企業やNGO・CSR専門の方々、第三者審査機関からのご意見・ご提案、各種ガイドラインを参考に、

オカムラグループの活動を、より体系的に分かりやすくお伝えできるように努めてきました。

本レポートでは、本業を通じた持続可能な社会づくりへの貢献事例として、

オフィスの環境負荷低減と生産性の向上、

およびセキュリティ事業を通じた社会のサバイバビリティ向上を特集記事として取り上げました。

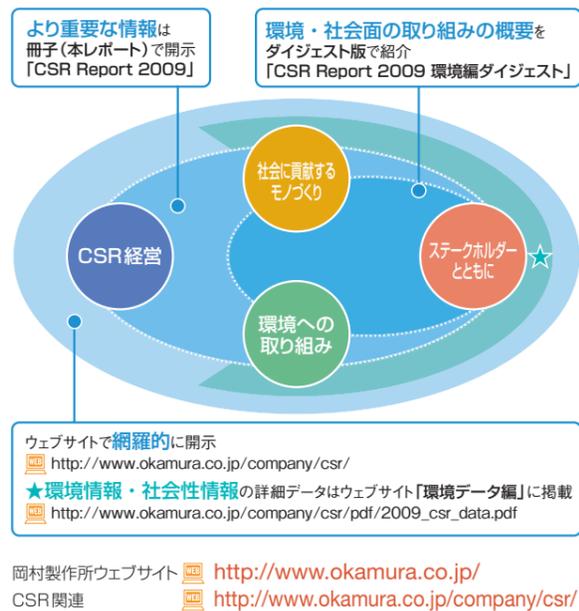
また、本年度は、環境データ、社会性データの集計範囲を拡大し、

今後の活動および報告の改善につなげる取り組みも開始しました。

■オカムラグループのCSRに関する情報開示体系

本レポートでは、右に示す4つの章立てで体系的な報告を心がけています。

特にステークホルダーが多岐にわたる「環境への取り組み」に関しては、関心の度合いに合わせて情報を入手していただけるよう、本レポート、ダイジェスト版、データ編（ウェブサイト）での情報開示を行っています。



■表紙について

オカムラは、1945年に「協同の工業」として創業し、「よい品は結局おトクです」をモットーに、新たな価値の創造に取り組んできました。私たちは、なによりも本業である製品づくりにおいて、社会に貢献していきたいと考えています。そこで、オカムラの製品が納入されている空間をテーマにしました。2008年にオープンした「赤坂ACTシアター」様には、快適性・機能性を追求した劇場イス全1,324席を納入し、劇場空間のクオリティ向上に貢献しています。

岡村製作所ウェブサイト <http://www.okamura.co.jp/>
CSR関連 <http://www.okamura.co.jp/company/csr/>

報告概要

- 報告範囲** ● 記述範囲：(株)岡村製作所および主要関係会社13社を中心に記述
● データ集計範囲：4ページに示すデータ集計対象事業所
- 報告期間** ● 2008年4月～2009年3月
● ビジョンや一部の活動については、2009年4月以降の内容を含む
- 参考にしたガイドライン** ● 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
● 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- 発行** ● 2009年6月(前回発行：2008年6月)
● 次回発行予定：2010年6月(本レポートは年次版として毎年発行します。)

本レポートで使用する主な略語・略称

- 3R** Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)
- EMS** 環境マネジメントシステム
- F☆☆☆☆** ホルムアルデヒド放散に関するJIS(日本工業規格)/JAS(日本農林規格)の基準
- GPN** グリーン購入ネットワーク
- ISO14001** 国際標準化機構(ISO)が定める環境マネジメントシステムの国際規格
- JIS規格** 工業製品の品質・安全性・互換性確保のための国家規格
- JOIFA** (社)日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体
- KY活動** 危険予知活動
- PCB** ポリ塩化ビフェニル
- PL法** 製品の欠陥による被害者の保護、ならびに欠陥による損害の賠償を義務づけた法律
- PRTR法** 有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律
- REACH** 2007年に欧州で施行された化学物質に関する規則
- RoHS指令** 欧州議会で承認された電子・電気機器に含まれる鉛・水銀・カドミウムなど有害物質の使用規制
- VOC** 揮発性有機化合物
- 温対法** 地球温暖化対策推進法。温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた法律
- 省エネ法** エネルギーの効率的な使用、むだ使いの排除を推進するための法律
- エルゴノミクス** 人間工学
- 消安法** 消費者の安全・安心を確保するための法律
- マニフェスト** 廃棄物処理法で定める産業廃棄物管理票
- オカムラ** (株)岡村製作所またはブランド
- オカムラグループ** (株)岡村製作所ならびに関係会社(4ページ「事業系統図と報告の範囲」参照)

もくじ

会社概要	3
トップメッセージ	7
特集1 ● オフィスの環境負荷を低減し生産性を向上させる	9
特集2 ● 社会のサバイバビリティを高める	11
CSR経営	13
オカムラグループのCSR	13
コーポレート・ガバナンス	14
リスクマネジメント	15
コンプライアンスの徹底	16
社会に貢献するモノづくり	17
製品開発	17
空間提案	22
品質と安全	23
アフターサービス	25
使用済み製品の資源循環に向けた取り組み	26
ステークホルダーとともに	27
お客様とともに	27
販売店様とともに	28
株主とともに	29
お取引先とともに	30
社会とともに	31
従業員とともに	33
環境への取り組み	37
オカムラグループの環境経営	37
グループ環境マネジメント	38
事業活動と環境影響	39
環境目標と管理状況	41
温暖化防止	43
物流における環境対策	45
省資源・廃棄物削減	46
法の遵守と汚染の予防	47
森林生態系への配慮	48
環境会計	49
第三者意見報告の概要と対応	50

このマークのついているページは関連・詳細情報を当社ウェブサイト上で公開しています。

「よい品は結局おトクです」



— MIKASA Story —

1945年、岡村製作所は航空機製造の技術者たちが資金を持ち寄り創業しました。当時需要の高かったオフィス家具の生産を軌道に乗せると、技術者達は、再び「動く製品」の開発に情熱を傾け、国内初のトルクコンバータ（流体変速機）の開発に成功します。このトルクコンバータを搭載した「動く製品」こそ、国産初のFFオートマチック車『ミカサ』だったのでした。

1957年5月、『ミカサ』は東京・日比谷公園で開催された第4回全日本モーターショーでデビューします。ボディの製造には航空機の薄板加工技術が、シートや内装には家具製造の技術が生かされ、生産はすべて自社で行われました。その後、『ミカサマークII』や『ミカサツーリング』を発売し人気を博しました。

1960年に生産を中止するまでに、数多くの『ミカサ』が世に送り出されました。創業以来つくり続けた一つ一つの製品の中に流れているのは、創業メンバーたちのものづくりへの情熱とこだわり。「一流の製品をつくりたい」その遺伝子は「よい品は結局おトクです」のモットーとなり、現在も脈々と息づき、エルゴノミックメッシュチェア『コンテッサ』をはじめ、さまざまな製品へと受け継がれているのです。

社名 株式会社岡村製作所 (OKAMURA CORPORATION)

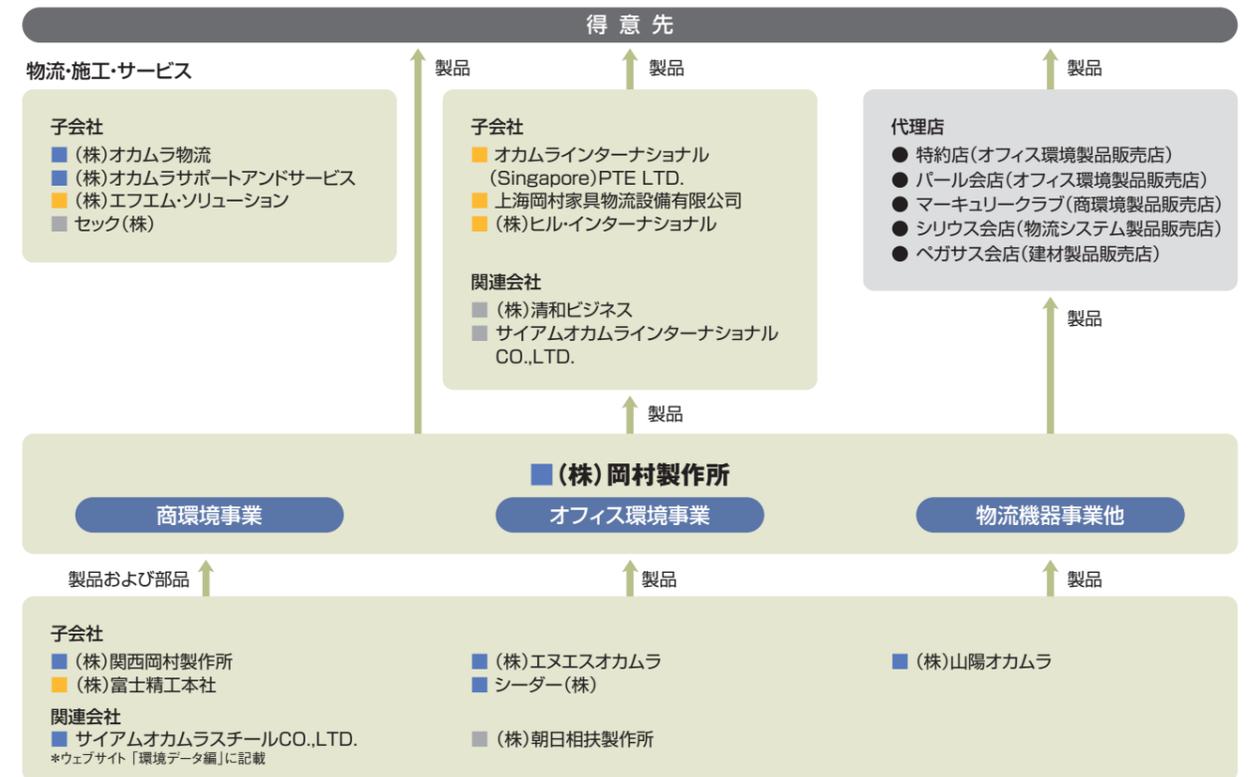
本社 横浜市西区北幸一丁目4番1号 天理ビル19階

創業 昭和20年10月(1945年)

- 事業内容
- スチール家具全般の製造・販売
 - 産業機械その他の製造・販売
 - 金属製建具取付工事の請負
 - 建築業に関わる付帯工事・設計・製造・販売
 - 商品陳列機器その他の製造・販売
 - 各種セキュリティ機器に関わる付帯工事・設計・販売
 - 事務所の環境向上と事務・生産効率向上に関する情報の提供とこれに関連する機器の製造・販売

項目		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
資本金(単独)	(百万円)	18,670	18,670	18,670	18,670	18,670
総資産(連結)	(百万円)	173,622	185,968	189,754	185,855	167,894
純資産(連結)	(百万円)	63,964	77,148	84,971	83,121	76,939
売上高(連結)	(百万円)	196,526	202,266	213,813	214,844	190,108
売上高(単独)	(百万円)	194,391	199,153	211,000	211,346	185,682
経常利益(連結)	(百万円)	9,410	9,764	11,539	10,507	5,582
当期純利益(連結)	(百万円)	5,485	8,307	6,132	5,951	3,293
従業員(連結)	(人)	3,594	3,700	3,769	4,019	4,375
従業員(単独)	(人)	2,664	2,679	2,713	2,785	2,851

事業系統図と報告の範囲



■ 本レポートの環境・人事関連データ集計対象

■ 本レポートの人事関連データ集計対象

■ 記述に含まれない関係会社

オカムラグループは、(株)岡村製作所、子会社14社および関連会社4社で構成されています。

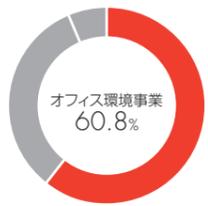
不動産管理

- 子会社
- (株)岡村興産

保険・その他サービス

- 子会社
- (株)オカムラビジネスサポート

オフィス環境事業—クリエイティブオフィスの創造



主要製品

オフィス家具、公共施設用家具、研究施設用家具、金庫・貸金庫、セキュリティ設備、SOHO家具、移動間仕切、収納型間仕切



アクティブワークプレイス

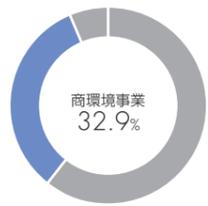


空港ロビー

創業以来「人が中心の環境づくり」をテーマに培ってきた多彩なソフトとハードのノウハウをもとに、オフィスの新しいワークスタイルを重視した魅力あるワークプレイスの創造をめざしています。近年のITの進展や社会環境の変化に対応したソリューション提案と高度な技術で最適なオフィス空間づくりを実現します。

またオフィスのほかに、学校・図書館などの教育施設、コミュニティセンター・劇場ホールなどの文化施設、あるいは医療施設・研究施設など、人が関わる幅広い分野の環境創造に携わっています。

商環境事業—感性あふれる



主要製品

店舗用商品陳列棚、冷凍冷蔵ショーケース、店舗カウンター

社会環境・消費スタイルの変化など、小売業を取り巻く環境変化をいち早く捉え、提案から設計・施工まで店舗づくりをトータルにサポートしています。陳列什器と冷凍冷蔵ショーケースを合わせ持つ、国内外で唯一のメーカーとしての強みを活かし、感性あふれる売場環境、店舗のローコストオペレーション、エネルギー効率向上などをキーワードとした提案活動を推進しています。

売場の提案

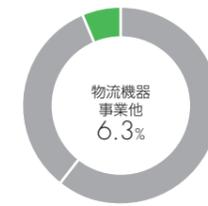


冷凍冷蔵ショーケース



店舗用システム什器

物流機器事業他—ロジスティクスをトータルサポート



主要製品

自動倉庫/ロータリーラック、各種搬送・仕分け機器、各種物品棚、産業車輛・建設機械用流体変速機

より「早く」「正確に」「安全な」物流作業を実現し、経営メリットを生み出すための物流システム改善の提案から、ソフトウェアの開発、機器導入、運用支援、アフターサービスまで、一貫した物流ソリューション事業を展開しています。

また国内初の製造から約60年、独自の研究開発から生まれたトルクコンバータ(流体変速機)は幅広い分野でその成果が認められ、特に産業機械、建設機械等の産業界においては、安全で快適な走行と作業性能によって高い評価を得ています。



ローラーコンベヤ



フォークリフトに搭載されたトルクコンバータ

オカムラグループのグローバルネットワーク

2008年度海外展示会出展実績

世界各国で開催されるさまざまな展示会に出展しました



1 [Salone Ufficio 2008]
イタリア・ロー市
2008.4.16 ~ 21



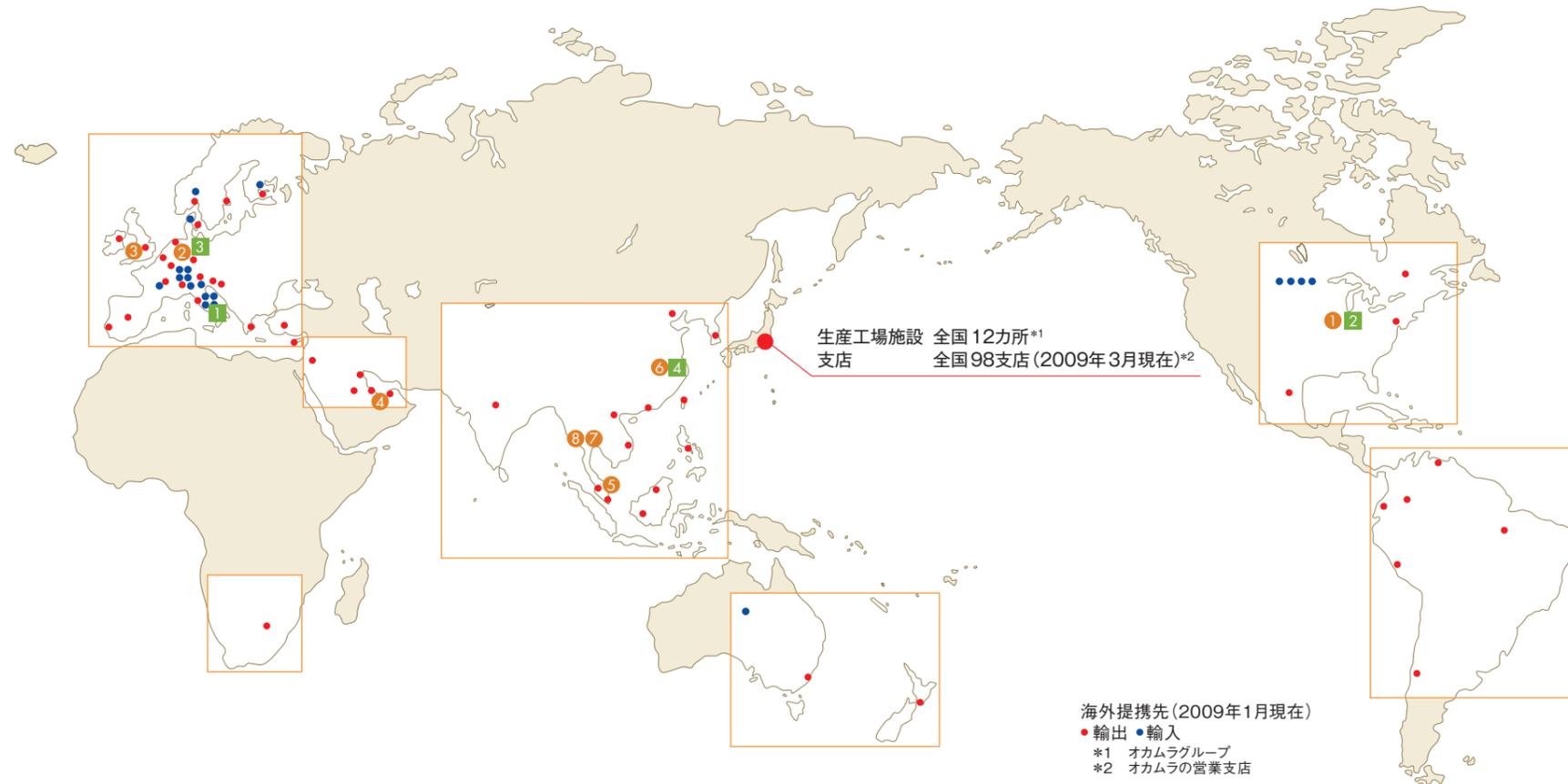
2 [NeoCon 2008]
アメリカ・シカゴ
2008.6.9 ~ 11



3 [ORGATEC 2008]
ドイツ・ケルン
2008.10.21 ~ 25



4 [bauma China 2008]
中国・上海
2008.11.25 ~ 28



〈海外販売拠点〉

- 1 シカゴ(アメリカ)
- 2 ロッテルダム(オランダ)
- 3 ロンドン(イギリス)
- 4 ドバイ(UAE)

〈海外グループ企業〉

- 5 オカムラ インターナショナル (Singapore) PTE LTD.
シンガポールおよび近隣東南アジア諸国への販売。
- 6 上海岡村家具 物流設備有限公司
中国におけるオフィス家具・物流システム製品・商品陳列機器等の販売。
- 7 サイアムオカムラ インターナショナル CO.,LTD.
タイにおけるオフィス家具・商業施設用什器の販売およびそれらに付帯する事業。
- 8 サイアムオカムラ スチール CO.,LTD.
東南アジア市場向けの製造拠点。三菱商事、タイ現地企業との3社合弁会社。

海外提携先(2009年1月現在)
●輸出 ●輸入
*1 オカムラグループ
*2 オカムラの営業支店



代表取締役会長
中村喜久男



代表取締役社長
久松一良

企業をとりまくステークホルダーの皆様とのご縁があって、今日のオカムラがあります。

社会的に意義のある存在をめざし、持続可能な社会の実現に貢献いたします。

オカムラの原点——「協同の工業」、 「よい品は結局おトクです」

現在、企業の社会的責任がクローズアップされています。企業経営の目的は経済的側面だけでなく、社会や環境の側面にも十分に配慮し、社会的責任を果たすことにあり、激変する経済情勢の中でも企業が存続するかぎり変わらない原則だと考えます。オカムラは1945年、終戦で戦を失った航空機メーカーの技術者が集まって、横浜市磯子区の岡村町に設立されました。創業者が中心になって従業員が資金、技術、労働力を出し合い、「協同の工業」として始まったのです。従業員や地域社会の協力があって企業は存在するという発想は、オカムラの経営理念として受け継がれています。

オカムラを語るうえで、もう一つ忘れてはならないのは、「よい品は結局おトクです」のモットーに基づいたモノづくりです。2009年2月に、オフィス家具の分野の戦後の産業や技術の発展とモノづくりの精神を伝承するために、「オカムライすの博物館」を開設しました。日本のオフィス黎明期のいす

から最新の高性能シーティングまでを揃え、いすについて体験的に学んでいただける場となっています。私たちは今後もモノづくりの精神を忘れることなく、弊社を育てていただいた皆様へご恩返しをしたいと考えています。

グローバルブランドを めざして

現在、オカムラグループは、「国際化」を企業経営のキーワードの一つとして、開発から製造、販売までを一貫して行う強みをより強化し、さらなる事業の発展と企業価値の向上に努めています。

2008年6月に国際化の一環として、アメリカのオフィス家具ビジネスの中心ともいえるシカゴのマーチャントイズマートに常設のショールームを開設しました。オカムラブランドを海外のお客様に直接アピールでき賞賛いただけたことは、大きな喜びでした。今後も、グローバルなビジネス市場での取引を通じて、世界のさまざまな文化を理解し、社会に貢献できる経営を推進します。

環境経営の実践に向けて、 取り組みを見直し

オカムラグループは、オフィスや店舗づくりを通じて、豊かで快適な暮らしに貢献するとともに、調達・生産・物流・施工・リサイクルといった製品ライフサイクル全般における環境効率を向上させる環境経営を推進することで、持続可能な社会づくりへの貢献をめざしています。オカムラグループは、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」に基づき、環境負荷の削減に取り組んできましたが、激変する経済情勢を見据えながら次の「GREEN WAVE 2020」の策定に取り組んでいきます。その中には、最適生産体制の再構築や資源生産性の向上を通じた地球温暖化防止への取り組み、環境に配慮した木材利用による森林生態系保全等があり、今後も持続可能な社会の実現に貢献していきます。

マネジメント体制を強化し、 CSR経営を推進

社会から意義ある存在として認められるには、環境経営

への積極的な取り組みに加え、さまざまな社会的責任を果たしていく必要があります。そのためには、マネジメント体制の強化と、社員一人ひとりが高い意識を持って行動することが不可欠です。私たちは、経営の効率化と透明性の確保に向けて、社外取締役・社外監査役の選任、内部統制のための体制整備など、コーポレートガバナンスの強化に取り組んできました。しかしながら、昨年は、当社社員が自治体の調達入札における談合容疑で逮捕され、関係各位に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしたことを、深くお詫びいたします。この事実を厳粛に受け止め、社内のコンプライアンス体制のさらなる強化をはじめとして、より一層の法令遵守の徹底につとめます。オカムラグループは、企業倫理にのっとった行動を再度徹底して、ステークホルダーの皆様からの信頼に応えていきます。

このCSRレポートは、オカムラグループの活動を、ステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。今後の活動を向上させるためにも、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

ペーパーレス化と省エネ化で、環境にやさしく、生産性の高いオフィスづくり。新しいワークプレイスのあり方を追求・提案し、持続可能な社会の実現に貢献します。

オフィスから排出されるCO₂は、1m²あたり年間99kg*。オフィス空間を提案する企業として、オカムラグループは、ペーパーレス化によるオフィス空間の有効利用と、省エネという視点で、自らが新しいオフィスのあり方を追求してきました。今後は、蓄積したノウハウをもとに、少ない環境負荷で高い生産性を実現するオフィス空間をお客様に提案し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

*東京都『東京都★省エネカルテ』記載のデータによる。



環境負荷の低減と生産性の向上を実現したオフィス空間(情報システム部)
この取り組みは、2009年4月10日「第17回横浜環境活動賞」を受賞しました。



a 紙資料の保管スペース削減により、コミュニケーションスペースを創出



左: b-1 勤務中、デスク上にはノートパソコンと電話だけが置かれている
右: b-2 運用ルールの徹底により、退社後のデスク上には電話とパソコン電源のみ
待機電力削減だけでなく、セキュリティ面でも大きなメリットがある



c 常設のモニターにパソコンを接続し、ペーパーレス会議が始まる

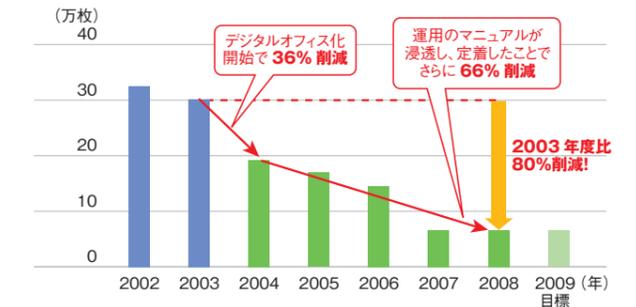
デジタルオフィス化で、紙使用量の削減とオフィス空間の有効活用を推進

オカムラの情報システム部では、2004年9月、オフィスの改装に合わせて、「デジタルオフィス化」の取り組みを開始。これにより紙資料の大幅削減に成功しました。まず、既存の紙資料をスキャナーで取り込み、共有サーバーに保存することで収納スペースを約70%削減。収納スペースはコミュニケーション・コラボレーションスペースへと生まれ変わり、遊び心のある風通しのよいオフィスが実現しました(左ページ写真a参照)。

さらに各自が使用するパソコンはデスクトップからノートパソコンと無線LANに変更(左ページ写真b-1、2参照)。紙を持って会議室や外部に移動するスタイルから、情報を共有サーバーに保存し、業務上のすべての情報を共有するスタイルに転換しました。また、全会議室にプロジェクトを設置するなど、デジタル化を支えるインフラを整備(左ページ写真c参

照)。受付では社外の方に紙資料の持ち込みをお断りするなど、ペーパーレスの取り組みを徹底しています。デジタルオフィス化実施前の2003年度は紙の使用量が約30万枚であったのに対し、2008年度は約6.6万枚、80%の削減を達成しました。2009年度は6.5万枚を目標に取り組んでいきます。

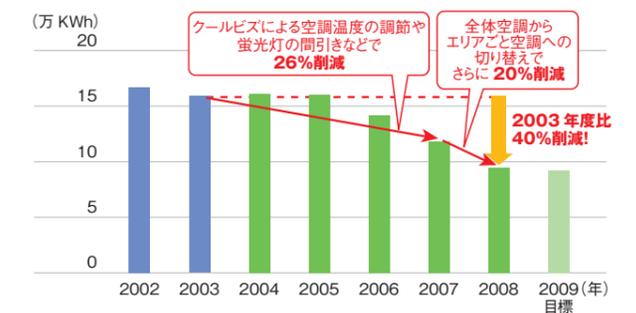
OA用紙使用量の推移(情報システム部)



CO₂排出量削減に向けた取り組み

上記の取り組みによって、紙の使用量やパソコンの電力使用量は削減できましたが、さらにオフィスの細部まで観察し、「オフィスでできるCO₂排出量削減」という視点で課題を洗い出し、「照明」と「空調」の省エネ改善を実施しました。照明については蛍光灯を1ユニット3本から2本に間引き、空調についてはフロアでの一括の管理から、エリアごとに管理できるように改善しました。これにより2008年度の電力使用量は、2003年度比で40%の削減、CO₂排出量に換算して36tの削減を達成しています。2009年度の目標は2008年度比3%削減です。

電力使用量の推移(情報システム部)



▶オカムラグループ全体でのCO₂排出量削減については、43-44ページをご覧ください。

環境にやさしく生産性の高いオフィスづくりを提案

情報システム部は、これまでに多くのお客様にオフィスを見学いただき、実際に効果のあった施策や、あまり効果のなかった施策などをご紹介することで、お客様に環境負荷の少ない働き方を具体的にイメージしていただいています。

また2008年11月に東京・赤坂のガーデンコート・ショールームで開催した新製品発表会や、12月に大阪ショールームで開催した新製品展示会では、オカムラの考えるオフィスのエコに関する展示を行い、環境にやさしく生産性の高いオフィスづくりの提案を行いました。

▶環境に配慮した空間の提案については22ページをご覧ください。



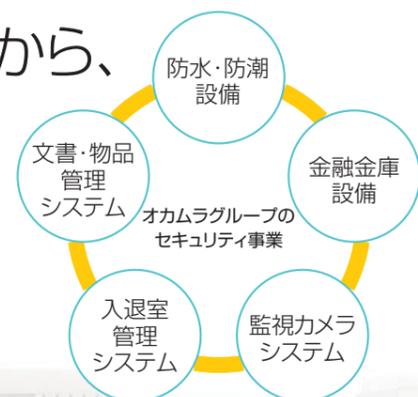
新製品発表会の様子
環境にやさしく生産性の高いオフィスづくりについてご説明しました。



新製品発表会の開催にあたっては、3日間に使用した電力7,000kWhをバイオマス発電による自然エネルギーでまかないました。

ゲリラ豪雨による災害をはじめ、事故、犯罪などさまざまなリスクから、社会インフラや財産を守るサポートをしています。

持続可能な社会は、気候災害や事故、犯罪など、万一のリスクに対して、強靭なサバイバビリティを備えている必要があります。オカムラグループは、河川の氾濫による浸水から病院や駅などの社会インフラを守る防水板をはじめ、オフィスビルなどのセキュリティゲート、金融機関の金庫室設備、店舗設備向けの防犯システムなど、さまざまなセキュリティシステムの研究・開発・提供を通じて、社会のサバイバビリティ向上に貢献しています。



2003年7月16日の博多駅前。午前3時から6時までの3時間の豪雨による。写真提供：読売新聞社

ゲリラ豪雨など、気候変動による災害の増大

近年、ゲリラ豪雨や台風の大型化など、気候変動による災害が増加しています。国土交通省は「気候変動による災害は一時的なものではなく今後も続く」という警告を発しており、台風・豪雨などが発生した場合の避難場所を示す「ハザードマップ*」の作成を各自治体に促しています。実際に、河川の氾濫などが発生した場合、被害を受けるのは、ビルの重要な機能を担う設備などが設置された地下部分です。病院の手術用自家発電装置や、新聞社の印刷機、マンションやデパートの駐車場などの多くは地下に設置されており、浸水した場合の被害は甚大です。

* 国土交通省ハザードマップポータルサイト
<http://www1.gsi.go.jp/geowww/disapotal/index.html>

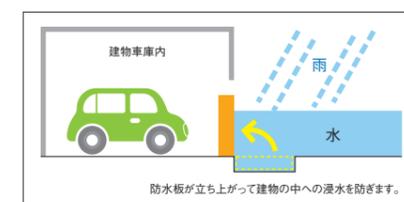
気候変動による災害から、社会を守る防水板

オカムラグループは、ビルなどの安全をトータルにサポートするセキュリティ事業の一環として、防水板ビジネスを展開しており、地下鉄やビルの入口など多くの納入実績を誇っています。

防水板は、水を確実にシャットアウトできること、そして河川などの氾濫時にすみやかに起動できることが重要な条件になります。水は、名刺1枚分の隙間があっても勢いよく浸水するため、空気を遮断するのと同様の高度な技術が求められます。オカムラグループはこれまで培ってきた金庫製造の技術を応用することにより、止水性能の高い防水板設備を提供しています。また、東京駅などのターミナル駅や地下鉄、オフィスビルなどの大きな施設には、開口部が多くあるため、スピーディに防水設備を起動させることが重要になります。オカムラグループは、電動タイプや、手動でも簡単に起動するタイプの防水板などを開発・提供しています。これによって、設置に時間と技術を要する土嚢とは比較にならない迅速な防水対策を可能にしています。



医療機関の入口に設置された防水板(起動時)



防水板のしくみ

VOICE

「台風による浸水の難を逃れることができた。防水板は、ビルの必需品です」

防水板を設置されているお客様の声

2004年10月9日に来襲した台風22号は、神奈川県をはじめ各地に甚大な被害をもたらしました。横浜西口の三栄ビルは、電動式防水板を設置していたため、一級河川・帷子川の氾濫に対して、駐車場担当管理者が防水板をすみやかに起動させ、難を逃れることができた。水は防水板の高さ1,200mmぎりぎりまで迫り、担当者は胸元まで水につかりながらカラーコーンを回収するほどでした。もしも防水板を設置していなければ、地下駐車場の自動車が水没したり、電気室が浸水してビル機能が長期間停止する被害が発生していたかもしれません。



三栄ビルオーナー 株式会社 サンワビル
 代表取締役 山口 和男様

オカムラグループのセキュリティ事業の広がり

オカムラグループは、オフィス空間の提案と同様、トータルなセキュリティシステムを提案することを目的に、防水板をはじめ、入退室管理、監視カメラ、金庫システムなど、さまざまな製品の開発と提供に取り組んでいます。今後もセキュリティ事業分野の技術を融合・発展させることで、リスクに強いより安全な社会づくりに貢献していきます。

● 文書・物品管理システム

収納物の管理は、外部からの侵入防止と同時に内部からの情報漏えいを防ぐことが大切です。簡易タイプからネットワークタイプまでシーンに応じた製品を提供します。



● 金融金庫設備

安全性はもちろん、スムーズな開閉などの機能性、デザインを考慮した金庫室を提供。また貴重な資料などを火災から守る書庫室扉なども提供します。



● 入退室管理システム

セキュリティゲートによる入退室管理はもちろん、個人データの盗難防止対策、機器・装置などの物理的視点からトータルなセキュリティを提案します。



● 監視カメラシステム

24時間体制の防犯はもちろん、簡単には近づけない場所の遠隔監視などにも有効です。商業施設などでは、店舗内の状況を把握し、犯罪を未然に防ぐ抑止効果も期待できます。



オカムラグループのCSR

基本的な考え方

「協同の工業」として創業したオカムラは、社是・基本方針・モットーと「行動憲章」「行動規範」に基づき、企業の社会的責任を果たしてまいります。

オカムラは1945年、従業員たちが資金や技術を出し合う「協同の工業」としてスタートしました。その創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是として、またこれを具現化した「基本方針」として今日に受け継がれています。

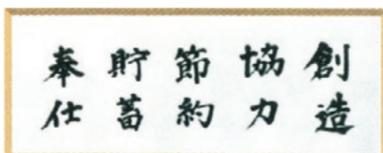
オカムラグループは、社会から多くの経営資源を預かる企業として、創業の精神を原点に、経済的な側面だけを追求するのではなく、社会的側面・環境的側面の重要性を認識し、企業の社会的責任(CSR)を果たす経営に取り組んでいます。

よい品は結局おトクです

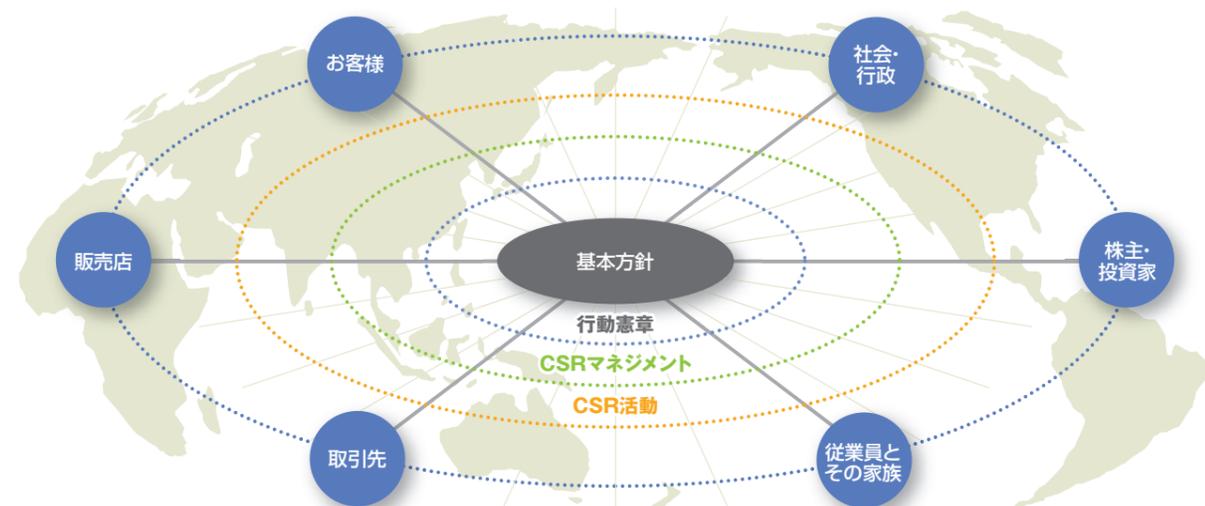
オカムラグループは、創業のころより「よい品は結局おトクです」をモットーに製品づくりに取り組んでいます。

これは、「よい品」すなわちデザインや機能に優れ、しかも資源を有効活用した製品を提供することにより、お客様に喜ばれるだけでなく、社会や環境の役に立つという考え方です。オカムラグループは、なによりも本業である製品づくりにおいて、社会に貢献できる活動を続けたいと考えています。

社是



オカムラグループのCSRへのアプローチ



活動のさらなる徹底のために

オカムラは、これまでも社内規程の制定や各種マニュアルにより、企業倫理にのっとった経営を行ってきました。しかし、企業の社会的責任がより一層重視されたことを受け、2003年4月、新たに「行動憲章」および「行動規範」を制定しました。ここには、オカムラグループのすべての役員・従業員が、日ごろ遵守すべき主な規範が網羅されています。オカムラグループは、今後も「行動憲章」および「行動規範」を遵守し、企業の社会的責任を自覚した行動を徹底してまいります。

行動憲章

1. 個人を尊重し、自ら行動します。
2. 公正、透明、自由な企業活動を徹底します。
3. 新しい価値を創造します。
4. コーポレート・ガバナンスを推進します。
5. 社会へ感謝し、信頼を得るようにします。
6. 地球環境に配慮し、社会に貢献します。

制定：2003年4月

WEB オカムラグループ行動憲章・行動規範の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

すべてのステークホルダーから信頼され、支持される企業であるために、コーポレート・ガバナンスを強化し、透明性の高い経営を行ってまいります。

オカムラグループは、透明性が高く、効率の良い経営を行うために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つととらえ、積極的に取り組んでいます。

経営の最高意思決定機関である取締役会への監督機能を強化するため、社外取締役を選任しているほか、監査については社外監査役も取締役の業務執行について厳正な監査を行っています。このほか、コンプライアンス委員会を設置し、オカムラグループの企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。

取締役会・監査役会の状況

オカムラは、グループ経営の最高意思決定機関である取締役会の透明性を確保するため、社外取締役を選任しています。2009年3月末時点で、取締役会は19名で構成され、このうち3名が社外取締役です。また、当社は監査役設置会社を選択しています。2009年3月末現在、監査役は4名で、うち社外監査役が2名おり、取締役の業務執行に関して厳正な監査を行っています。

監査役の監査状況

■会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、内部統制システムの状況、リスクの評価などについて報告を受け、さらに意見交換など緊密な連携を図っています。また、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めています。

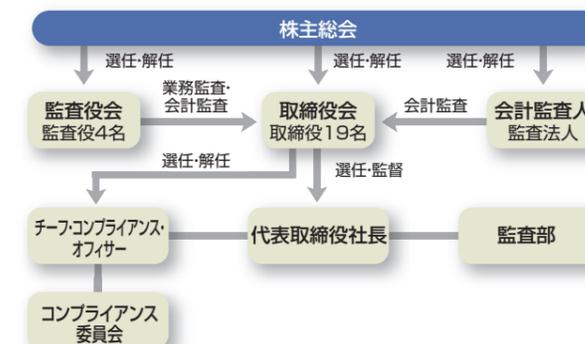
■内部監査部門との連携

オカムラは、法令遵守や内部統制システムの評価について、監査役と連携を図りながら内部監査を行っています。なお、監査役が必要と認める場合、実施すべき監査業務を監査部に対して要望できる体制をとっています。

内部統制システムの整備の状況

2006年5月に会社法および関連法令の施行に対応し、グループ全体の内部統制システム(業務の適正を確保するための体制)に関する基本的な考え方を定め、法令遵守やリスク

コーポレート・ガバナンス体制図



管理全般に関するしくみを構築しました。2008年5月の取締役会において、具体的な取り組みも加えた改訂を行い、一層のガバナンスの強化に取り組んでいます。

財務報告に係る内部統制への取り組み

金融商品取引法により、財務報告に係る内部統制を確保するための体制整備と、経営者による評価およびそれに対する外部監査が義務づけられ、その適用が開始されました。これに対応し、オカムラグループでは、財務報告に係る内部統制評価の責任部門として業務プロセス管理部を設置しています。同部門では、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を維持・推進することはもとより、業務の有効性・効率性を高め、資産の保全を図るための活動も行っています。また、各業務プロセスの設計・構築・運用・維持における責任の所在および役割を明確にし、業務処理に関する内部統制(業務処理統制)の有効性を維持・向上させるためにプロセスオーナー制を導入しています。

反社会的勢力の排除

オカムラは、「行動憲章」「行動規範」および「内部統制システムの基本的な考え方」の中で、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して断固たる行動をとり、一切の関係を遮断することを明記しています。また、反社会的勢力に対する対応部門を定め、情報の収集・管理および社内教育を実施しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

企業活動に関わるさまざまなリスクを想定し、対策を実施しています。また、お客様の個人情報保護についても積極的に取り組んでいます。

経営戦略に関するリスクについては、対策会議で検討し、取締役会で審議を行っています。災害、環境、情報セキュリティなどのリスクに関しては、関連部門を中心としたガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などを行っています。また、事故や災害等の発生時には、迅速な対応に努めています。

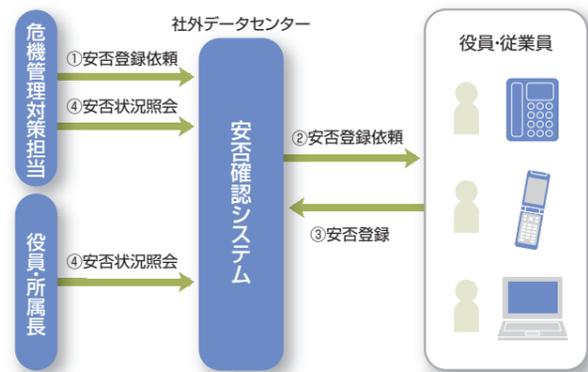
災害発生時に備えて

災害発生時の心構えや行動指針を明文化した、「災害対応マニュアル」を作成し全国の従業員に配布しています。大地震への備えとして、震源域を、首都圏直下型地震・東海地震・その他地域での地震に区分けし、それぞれの対応手順や体制を細かく定めています。

■安否確認システムにより従業員の安否を確認

災害が発生した際に、迅速に従業員の安否状況の確認や体制の確保を図るため、安否確認システムを構築しています。震度6強以上の地震が発生した場合、発生した地域の全従業員にメールや電話により安否確認の連絡を行います。

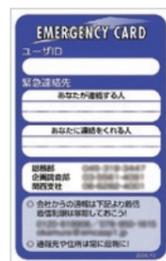
安否確認システム



■エマージェンシーカードの配布

全社員がいつでも安否確認システムにアクセスできるように、携帯用の「エマージェンシーカード」を作成し配布しています。カードは社員用のほかに、伝言サービスを利用できるよう家族用も用意し配布しています。

社員用の「エマージェンシーカード」の裏は「エシックスカード」になっています。



エマージェンシーカード社員用

個人情報保護への対応

オカムラグループは、個人情報の保護に積極的に取り組んでいます。統括部門として個人情報管理委員会を設置し、教育活動、現場への監査・指導を実施しています。

また、セキュリティ事業*では社会全体の個人情報保護を推進するため、ソフトからハードにいたるお客様のセキュリティニーズに対応しています。

*セキュリティ事業については11-12ページをご覧ください。

個人情報保護方針

株式会社岡村製作所（以下、「当社」という）は、「よい品は結局おトクです」をモットーに、快適な空間創造を目指すソリューション企業として、たえずお客様のご満足を得られる製品・サービスを提供し、様々な事業活動を通じて社会に貢献してまいります。当社は、企業の果たすべき社会的使命の一つとして個人情報保護の重要性を認識し、以下の個人情報保護方針を定め、実行し、かつ、維持してまいります。

1. 当社の事業内容及び規模を考慮し、個人情報保護の組織を設置するとともに、個人情報管理責任者を定め、個人情報の適切な管理に努めます。特に、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱いを行わないための適切な措置を講じます。
2. 取得、利用、提供など、適切な個人情報の取扱いについての規則を定め、従業員全員がこれを遵守します。
3. 個人情報を外部に委託する際は、当社独自の選定基準に基づき選定した適切な委託先に対して必要最小限の個人情報を委託することとし、委託先においても個人情報の安全管理、秘密保持等の適切な管理が実施されるよう責任ある指導をします。
4. 保有する個人情報に対し、情報セキュリティ対策を始めとする適切かつ合理的な各種の安全管理措置を実施し、漏えい、滅失又はは損の予防と是正に努めます。
5. 個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守します。
6. 本方針、関連諸規則を含む個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
7. 個人情報の取り扱い及び個人情報保護マネジメントシステムに関して、本人からの苦情及び相談がある場合、当社ウェブサイト上のお問合せ先にて受付し、適切な対応を行います。

2005年4月1日 制定
2007年10月1日 最終改訂

株式会社岡村製作所
取締役社長 久松 一良

■プライバシーマークの更新取得

オカムラは2006年4月、(財)日本情報処理開発協会より、個人情報を適切に取り扱っている事業者として認定されプライバシーマークを取得しましたが、2008年に新しいJIS規格(JIS Q 15001:2006年度版)に対応したマネジメントプログラムを構築・運用しプライバシーマークの更新取得をしました。



プライバシーマーク

コンプライアンスの徹底

基本的な考え方

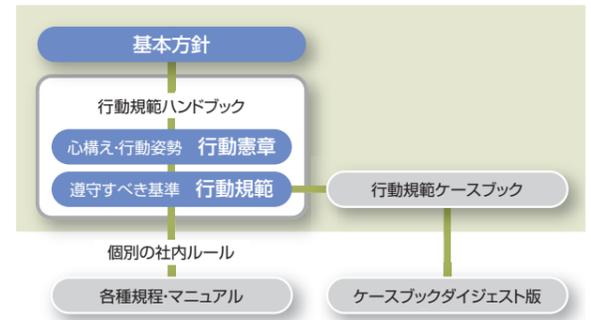
信頼される企業であるために、法令遵守はもとより、社会のニーズに応えた企業倫理に基づいた経営をしていきます。

ステークホルダーの皆様から信頼されていくうえで、コンプライアンスの徹底は不可欠です。オカムラグループは、「基本方針」の考えを基礎としながら、市民社会、経済社会の価値観を加え、求められる心構えや行動の姿勢を「行動憲章」および「行動規範」として表明し、すべての従業員が日常的に取り組むべき事項を明確にしています。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスの責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を任命し、その下にコンプライアンスに関連する対応策と問題の解決策を審議・決議する機関としてコンプライアンス委員会、グループコンプライアンス委員会を組織しています。このうち、コンプライアンス委員会はオカムラの各本部長、グループコンプライアンス委員会はグループ会社の経営層で構成されています。

コンプライアンス規程の体系図



コンプライアンスの徹底

コンプライアンスを徹底するため「行動規範ハンドブック」ならびに「エシックスカード」を作成し、全役員・従業員に配布しています。「エシックスカード」は常時携帯し、自身の行動を客観的に見つめるように呼びかけています。



コンプライアンス委員会

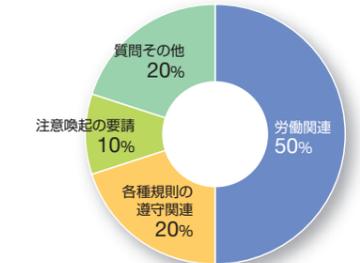


行動規範ハンドブック

ヘルプライン制度

行動規範に違反する行為またはそのおそれがある行為を発見し、通常的手段では解決が不可能または困難な場合を想定し、ヘルプライン制度を設けています。また、「コンプライアンス・ヘルプライン制度規則」を定め、通報したことにより不利益を受けない等通報者の保護を規定しています。この制度は、オカムラグループ従業員、従業員と同様に会社業務を行う派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者が利用することができます。

ヘルプライン利用実績(2008年4月～2009年3月)



■コンプライアンス強化に向けた従業員への意識調査

2008年に全従業員に対し、コンプライアンスの意識調査を行いました。2005年調査時に比べコンプライアンスに対する理解度が上昇しました。

調査の結果はイントラネットで公開するとともに、所属長向けに全国26カ所での分析結果の説明会を実施し、コンプライアンス強化のための意見交換を行いました。

ご報告 社員の逮捕について

2008年9月17日、当社社員が愛知県西尾市の新庁舎の備品調達入札において談合容疑で逮捕されました。社員の不祥事は誠に遺憾であり、このような事態に至りましたことについて、株主の皆様ならびにお客様をはじめ、関係各位に多大なご迷惑とご心配をお掛けし、深くお詫び申し上げます。この事実を厳粛に受け止め、社内のコンプライアンス体制のさらなる強化をはじめとして、より一層の法令遵守の徹底に努めます。早急な再発防止に向けた対策として、2008年11月より全国で管理職および販売店様を対象としたコンプライアンスセミナーを開催し、また、全営業担当者に対しては、e-ラーニングによる独占禁止法に関する教育を実施し、コンプライアンスの徹底を図りました。

製品開発

基本的な考え方

オカムラグループは、「よい品は結局おトクです」のモットーのもと、上質な製品の提供を通じて社会に貢献します。

オカムラグループは、誰もが豊かさを実感でき、次世代へより良い環境を引き継げるよう、モノづくりにこだわり上質なデザインの実現をめざしています。製品を通して、さまざまなワークプレイスを魅力ある環境へと創造していきます。上質なデザインとは「製品のあるべき姿を追求している」「求められているニーズに的確に応えている」「新しい価値を創造している」ことであると位置づけ、その実現のためには「クオリティデザイン」、「エコデザイン」、「ユニバーサルデザイン」の3つの観点からの製品開発が必要であると考えます。

製品を通じて社会に貢献

オカムラグループは、上質な製品を通じて、お客様にとって真に価値あるもの（安全性や生産性、創造性の向上に貢献するもの）を提供します。

また製品が地球環境へ与える負荷を低減し、次世代により良い環境を引き継ぐとともに、誰もが快適に使用できる製品や空間の創造をすすめていきます。

社会からの評価

オカムラはモノづくりにこだわり、お客様にご満足いただける製品を世の中に送り出してきました。美しさとともに機能性や安全性、耐久性、信頼性などの向上をめざし製品のあるべき姿を追求する、このような開発に対する姿勢は国内外で高く評価され、これまでに数々の表彰を受けています。

■グッドデザイン賞

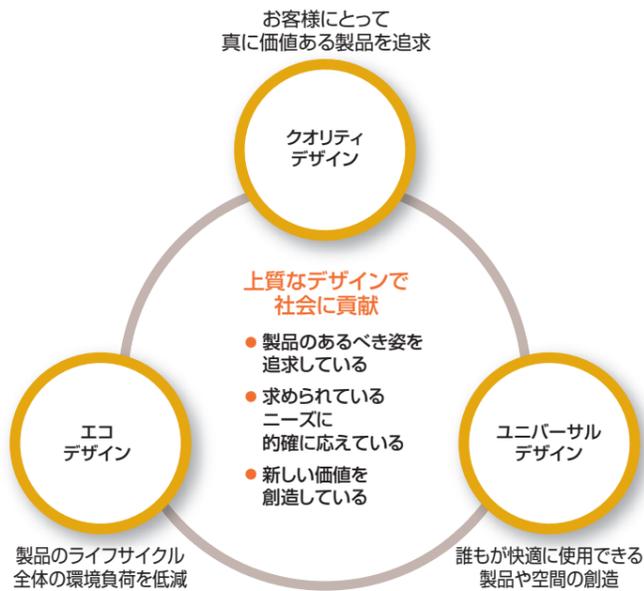
「グッドデザイン賞」は、財団法人日本産業デザイン振興会が主催するわが国唯一の総合的デザイン評価・推奨制度です。オカムラは1962年に初受賞してから継続して受賞し、今までの受賞総数は472点を数え、業界トップの受賞数を誇っています。



2008年度受賞製品 スチールパネル書架「ライブライン」 「水平の棚板が簡単に表紙見せ棚に変更できること」等が評価されました。



デザインポリシー



■知財功労賞

「知財功労賞」は経済産業省特許庁が、産業財産権制度の普及促進と発展に貢献のあった企業を表彰する制度です。

オカムラは2008年度「経済産業大臣表彰（意匠活用優良企業）」を受賞しました。「世界的に権威あるデザイン賞を2年連続で受賞するなど、国際的に高い評価を得ているオフィス家具メーカーである」「オリジナリティーを追求した積極的な商品開発を行うとともに、意匠制度を活用して優位性を確保している」「産業界の業種横断的な模倣品対策にも力を入れている」等の点が評価されました。



知財功労賞 表彰式の様子



知財功労賞のトロフィー

グッドデザイン賞の受賞実績については、ウェブサイト「環境データ編」1ページをご覧ください。

製品開発 クオリティデザイン

基本的な考え方

製品の本質を追求し、お客様にとって真に価値のある製品を提供することをめざしています。

お客様のニーズに応えるとともに、製品のあるべき姿を追求し、質の高いデザインの実現をめざしています。

エルゴノミクス（人間工学）に基づいた設計をはじめ、創造性を触発するデザイン、機能性の向上等を通して、お客様の安全性や生産性、創造性の向上に貢献できるような、真に価値ある製品を提供します。

◆ 製品の品質・安全性に関して、詳細は23-24ページをご覧ください。

開発事例

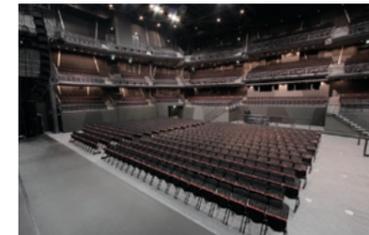
オフィスシステム「ALZATA SPINE」

「アルツァータ スパイン」は、「ワークスタイルの変化に合わせて、フレキシブルに変化するワークスペース」をコンセプトに開発されたオフィスシステムです。水平ラインを強調したシンプルでシャープなスタイリングに加え、ベースパネルを背骨（スパイン）に見立ててレイアウトし、そこに自由にアタッチメントを取り付けられることが特徴です。ワークスタイルの変化に合わせて、常に各スペースが有機的につながって機能する、最適なオフィス空間へと進化させることが可能になります。



劇場用イス（東京ドームシティ・JCBホール様）

JCBホールは3,000人超を収容できるエンタテインメント・ホールです。今回オカムラが株式会社竹中工務店との共同開発により納入した劇場用イスは背もたれにメッシュ素材を採用しています。メッシュ素材の背もたれは通気性に優れ、長時間座っていても疲れにくいという人間工学に基づいた機能性を持っています。またメンテナンス性にも配慮し、背もたれおよび座面は簡単に交換が行えるような構造となっています。今までにない付加価値を持ったイスがホールのクオリティアップに貢献しています。



TOPICS

業界初・ロボット技術を搭載したシーティング「Leopard」

オカムラはニューコンセプトシーティング「レオパード」を2009年6月に発売しました。「レオパード」は、沖電気工業株式会社（以下OKI）との共同開発で生まれました。「子供が親に抱きかかえられるような座り心地」を開発コンセプトに掲げ、OKIのメカトロニクス技術から生まれたロボットレッグ*とオカムラのシーティング技術が融合。筋肉のメカニズムを応用し、着座から立ち上がりまでの姿勢変化に追従した優れたフィット感を持つ、今までにない座り心地を実現しました。リラックスするシチュエーションが求められる場所に最適なシーティングです。

*ヒトの骨格や筋肉のメカニズムを研究し、その特徴を組み込むことで、人間らしいバランスの良い飛躍・着地を実現した脚型ロボット



「レオパード」

製品開発 エコデザイン

基本的な
考え方

製品のライフサイクルでの環境負荷を最小にすることで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

オカムラグループは、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に向けて、原材料の選択から製品製造、使用後のリサイクル・廃棄までを考慮した「製品アセスメントガイドライン第6版*」を2008年5月に制定しました。すべての製品の企画・デザイン・設計の各段階でアセスメントを実施し、より環境負荷の少ない製品の開発を推進しています。また、RoHS指令に基づいた環境負荷物質の管理基準を独自に設定し、2008年1月から、基準に対応した製品の生産を開始しました。

* 製品アセスメントガイドライン第1版を1998年に制定して以来、把握範囲や精度の向上に取り組んでいます。

グリーンウェーブ/スーパーグリーンウェーブ製品の拡大

オカムラグループは、1997年から独自の環境基準に適合した製品に、自社環境ラベル「グリーンウェーブ」マークを表示し積極的に販売しています。環境に配慮した製品開発を推進した結果、「2009 総合カタログA」に掲載している製品の95%がグリーンウェーブ製品となっています。製品の環境配慮のポイントは製品カタログ・パンフレット、ホームページなどで公開しているほか、GPNの「エコ商品ねっと」でも情報を提供しています。

また、2007年度にさらに高度な認定基準「スーパーグリーンウェーブ」を策定し、より環境負荷の少ない製品の拡大に努めています。2008年度はFSC認証(適切に管理された森林で伐採された木材であることの認証)の木材を使用したロビーチェア「エコペクト*1」、効率的な換気方式の採用で消費電力を大幅に削減した喫煙ルーム「アイ・スモッキング*2」などを順次認定しました。

* 1 48ページをご覧ください。
* 2 44ページをご覧ください。



グリーンウェーブ製品の売上高



環境配慮型設計の徹底

オカムラグループは、オフィス家具の主要部材からビス1本にいたるまで、すべての部材の材質や表面処理などの情報を把握しています。これに基づいて、分別設計・材質表示・再生材料の採用などを積極的に推進しています。また、製品強度の向上をはじめ、メンテナンスやオプション追加の容易性を高めることで、製品の長寿命化に努めています。

世界中で認められる環境配慮型製品の企画

現在オフィス家具はRoHS指令の適用範囲外ではあるものの、積極的な環境対応が必要であるという認識のもと、RoHS指令で使用が禁止・制限されている6物質の管理基準を独自に設定し、順次対象製品の拡大をしています。

また2003年10月に日本のオフィス家具メーカーとして初めて「コンテッサ」において「グリーンガード認定*」を取得しました。その後、エルゴノミックメッシュチェア「パロン」、ミーティングチェア「グラータ」、オフィスシーティング「ヴィスコンテ」に認定を拡大しています。



* グリーンガード(GREENGUARD)認定とは、人々の健康と生活環境をよりよくするため、オフィス家具・床材・天井材・接着剤・塗料・壁材・カーペットなどの室内建材を対象とした米国の環境基準です。この基準は、合衆国環境保護庁(USEPA)、ワシントン州、ドイツのブルー・エンジェルの勧告などに基づいて作成されており、米国材料試験協会(ASTM)の規格に基づいた厳しい試験をクリアした製品だけに与えられます。

きれいな室内空気質をご提供するために

お客様から寄せられる、環境関連のお問い合わせで最も多いのがシックハウス・シックスクールに関するものです。木質材料、接着剤、塗料などを使用する製品は、VOC対策が重要な課題となっています。オカムラグループは、法令などの基準よりさらに厳しい社内基準を設定し、室内空気質の汚染を予防しています。木質材料にはホルムアルデヒド放散等級F☆☆☆☆またはF☆☆☆☆を、接着剤にはF☆☆☆☆を使用。塗装においては、トルエン、キシレンなどの有機溶剤を含まない粉体塗装設備の導入を進めています。



オカムラグループは、自社内のVOC測定チャンバーに、試作品を持ち込んでVOC放散量を測定し、安全性を確認したのちに量産を行っています。

エコマーク認定の取得

エコマークは「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通じて環境への負担が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルです。オカムラグループでは、イス、収納、ローパーティションなど18シリーズで、このエコマークを取得しています。

省エネ製品の開発

「フォンターナ」は1998年、機能とデザインを融合させた新しいタイプの冷凍冷蔵ショーケースとして誕生しました。2007年には、高効率エアカーテンを導入し、冷凍負荷を12%削減(当社比)した省エネタイプ「フォンターナドゥー」を発売。冷凍設備を総合監視・管理する簡単タッチパネルの「オスコムエコα」と連動させることで、冷凍機の消費電力を最大30%、照明の消費電力を最大20%削減することが可能です。

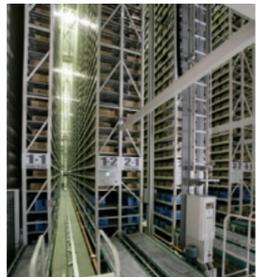


高効率エアカーテンを導入した冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナドゥー」

◆ その他の省エネ製品に関しては、44ページをご覧ください。

物流システム機器の環境配慮

■ 自動倉庫の省エネルギー化
クレーン動作のモーター減速時に発電された再生電流を電源として返還する「電源回生制御」を採用し、省エネルギー化を実現しています。



スタッカークレーン式自動倉庫

■ 環境負荷物質を含まない物品棚

さびにくい高耐食性めっき鋼板を使用した物品棚は、食品衛生法に対応し、人体に有害な物質を含まないため、衛生面の配慮が必要な食品・医薬品などの保管に利用されています。



高耐食性めっきタイプ 6F型中量棚

VOICE

「軽量化と安全性の両立に苦心しました」

開発当事者の声



文教施設製品部 紀平 綾(左)
製品デザイン部 荒谷 彩子(右)

「スカラーライト」のコンセプトである“軽量化”の実現は、想像以上に難しいものでした。子供による持ち運びや、環境負荷の面からも、軽量化は必ず実現させたいことだったので、企画、デザイン、設計、営業、生産、購買と、多くの方の力を結集し、製品化することができました。軽量化のため、各部材のサイズを限界まで削り、また工場内での収納効率や材料の歩留まりを考えました。機能的にも、子供が使用することを考慮し、安定性・安全性が高く、充実しています。「スカラーライト」は、言葉どおり、軽く持ち運びやすい製品です。ぜひ多くの方に使っていただきたいと思います。



「スカラーライト」

学校教室用デスク&チェア「SCHOLAR light」の環境配慮

近年、学校において、授業の多様化によりグループ作業や話し合いの時間が増え、子供自らが教室内のレイアウト変更を行う頻度が多くなりました。それを受け、「スカラーライト」は“子供が持ち運びやすい”というコンセプトを掲げ、持ち運びやすい形状であることと同時に、“軽量化*”を実現し、子供の負担を軽減することに努めました。軽量化を追求することで省資源化にも大きく貢献し、地球環境にも負担をかけない製品として発売することができました。オカムラグループはこれからも次世代を担う子供たちに資源の大切さを伝えることのできる製品の開発をめざしていきます。

* 従来比23%の軽量化を実現

製品開発 ユニバーサルデザイン

基本的な考え方

製品をご利用いただく方々の多様性を十分に理解し、一人ひとりの人間性を重視した社会環境づくりに寄与する製品開発・空間提案を推進しています。

ユニバーサルデザインの提唱者ロナルド・メイス氏のUD7原則を基本に、オカムラのノウハウを加えた7つの視点から、真に価値あるユニバーサルデザインを提供し、誰もが豊かさを実感できる環境づくりに取り組んでいます。

オカムラでは、その製品と空間を使用すると考えられる多くの人を想定して開発を行います。基本性能をアップし、できるだけ多くの方が快適に使用できるようにし、さらにオプションやカスタマイズにより、すべての人が快適に使用できる環境の提供をめざしています。

ユニバーサルデザインの普及に向けた取り組み

国際ユニバーサルデザイン協議会 (IAUD) に参画

国際ユニバーサルデザイン協議会は、ユニバーサルデザインのさらなる普及と実現を通して、社会の健全な発展と暮らし創りをめざす活動体で、オカムラは2003年11月の設立時より参画し積極的に活動を行っています。4年ごとに開催される国際会議を2002年、2006年に協賛しサポートしました。2008年度は「IAUDユニバーサルデザイン大会 in 東海」に出展し、ユニバーサルデザインの普及に協力しました。オカムラはこれからさまざまな活動を通して、ユニバーサルデザインの実現をめざしていきます。



オカムラは国際ユニバーサルデザイン協議会の正会員です。



2008年度IAUDユニバーサルデザイン大会 in 東海



特別ワークショップ「48時間デザインマラソン」に参加し、「暮らしの中の移動と心のUD」という視点からユーザーとともにデザインを提案。ベストデザイン賞をメンバーの一員として受賞しました。

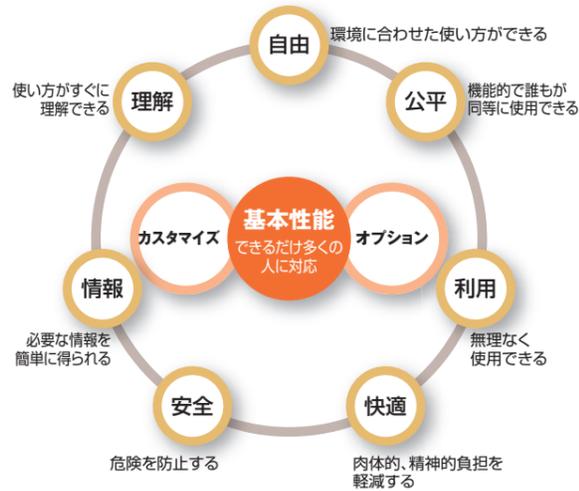
学校のトイレ研究会に参画

学校のトイレ研究会は、トイレに関わる機器、仕上げ材、洗剤、メンテナンス等の企業が1996年11月に設立した団体で、オカムラは2004年より参画しています。「だれもが使いやすい学校のトイレ」をめざして、参加企業が得意分野から改修計画、空間プラン、メンテナンスなど多様な提案を行っています。



「学校のトイレ研究会」の取り組みを紹介するパンフレット

ユニバーサルデザインの考え方



オカムラのユニバーサルデザインを紹介するパンフレット

「子供の目線」でユニバーサルデザイン製品の開発

折りたたみイス「8168ZZ」が、第2回キッズデザイン賞会長特別賞を受賞しました。キッズデザイン賞は、子供にとって安全・安心で、健やかな成長発達に役立つ「子供目線」のデザインに優れた製品などを表彰する制度です。この製品は、学校などで子供たちが使用する頻度の高い折りたたみイスの指挟み事故を防止する構造を採用しており、その点が評価されました。オカムラは第1回キッズデザイン賞を受賞した学習イス「アルノスチェア」に引き続き2年連続の受賞となりました。



文部科学省「学校安全推進フォーラム」で折りたたみイスの安全対策を発表



折りたたみイス「8168ZZ」

空間提案

基本的な考え方

オカムラグループは、オフィスや公共施設、店舗など、それぞれの目的とお客様のご要望に沿った最適な空間をご提案しています。

ワークスタイルやライフスタイルの変化に伴って、オフィスや公共施設、店舗などの空間に求められる機能も変化します。オカムラグループは、時代の変化を先取りし、それぞれの目的とお客様のご要望に沿った最適な空間の提案を行っています。

さまざまな空間の提案

■お客様のオフィスが各賞を受賞

オカムラグループがお手伝いしたさまざまなお客様のオフィスが、多くの賞を受賞されています。2008年度は(社)ニューオフィス推進協議会と日本経済新聞社が主催する「第21回日経ニューオフィス賞」の各賞を受賞されました。



ワールド・ロジ株式会社 大阪フルフィルメントセンター様 第21回日経ニューオフィス賞(近畿ニューオフィス推進賞・近畿経済産業局長賞)

■環境に配慮したオフィスのご提案

地球温暖化・資源の枯渇問題など、私たちを取り巻く環境問題の深刻化にともなって、一日のうち長い時間を過ごすオフィスの環境対応が強く求められています。オカムラは、「Green Workplace」をキーワードに環境に配慮したオフィスのご提案をしています。日本ヒューレット・パッカート株式会社 中部支店様のオフィスの統合・移転に際しては、「OFFICE IS ECO」を合言葉にしたフレキシブルワー



日本ヒューレット・パッカート株式会社 中部支店様 第21回日経ニューオフィス賞(ニューオフィス推進賞・中部ニューオフィス推進賞)

クとエコデザインの二つのオフィスソリューションを展開。什器には木材・プラスチック再生複合材を活用するなどの工夫により、「オフィスで実感できるエコ」を実現しています。

その他の事例

- LED照明などの省エネ機器を用いた空間の提案
- 空調負荷を削減する屋上緑化の提案
- ワーカーの「エコ」意識向上に関する提案

ショールームでの空間提案

オカムラグループは、オフィスや公共施設の空間提案の場として、東京・赤坂の「オカムラ ガーデンコート ショールーム」をはじめ、仙台・名古屋・大阪・福岡にショールームを展開し、新たな製品群やコンセプトをいち早く紹介しています。



オカムラ ガーデンコート ショールーム

■新しいお店づくりの提案

オカムラは2008年10月、スイスに本拠を置く店舗用システム什器メーカー「Visplay(ヴィスプレイ)」社との独占販売契約締結に基づいて、「オカムラ Visplayショールーム」を東京都千代田区に開設。多彩な機能を持つVisplay社の製品を一堂に展示し、実際の商品陳列のイメージをご提案しています。



オカムラ Visplay ショールーム

VOICE

「エシカル」なショップづくりを進めています (株式会社ラッシュジャパン様の声)



エシカルコミュニケーションチーム 椎木 麗様(左) 店舗開発 設計管理 松井 恵美様(右)

ラッシュは、英国生まれのフレッシュハンドメイドコスメ。私たちは「エシカル(ethical)」という考えのもとに、ラッシュ独自のグローバルなガイドラインに則った「環境に優しい店舗デザイン」を行うなど、さまざまな環境活動を展開しています。エシカルには「他者に配慮した、倫理的な」という意味があります。オカムラグループには、違法伐採でない木材を使用した棚やテーブルなどの提供はもちろん、オカムラグループの倉庫を利用して什器のリユースを推進するなど、環境に配慮した空間づくりをお手伝いいただいています。ラッシュは今後もエシカルな商品・ショップを通してラッシュの「ハッピー」の輪を広げていきます。



長岡リバーサイド千秋店

品質と安全

基本的な考え方

安心してご利用いただける、安全な製品を国内外にお届けするために、製造からリサイクル・廃棄にいたるまで、一貫した品質管理を徹底しています。

オカムラグループは、常に高品質で安全な製品をお届けするために、製造・販売・物流・施工・保守点検・リサイクル・廃棄にいたるまで、一貫した品質保証体制を構築しています。製品の製造にあたっては、生産本部品質方針・品質目標を設定し、技能の伝承とともに消安法¹やPL法、電安法²等、法令・規制要求事項を遵守しながらJISやJOIFAが定めたガイドライン、さらにハイレベルな社内基準に準拠したモノづくりを行っています。

*1 消費生活用製品安全法
*2 電気用品安全法

生産本部品質方針で意志を統一

オカムラグループのモットーである「よい品は結局おトクです」を、お客様に実感していただくには、すべての従業員が共通の目的をもって日常業務を遂行し、品質向上に一丸となって取り組んでいくことが重要です。そのために「生産本部品質方針」を定め、意識や行動のレベルアップを図っています。

生産本部品質方針

わたしたちは、世界的視野に立ち、「よい品は結局おトクです」をお客様に実感していただける製品を提供することに全力を尽くします。

行動方針

- 「ケタ違い品質」を実現するために、各部門毎に品質目標を設定し、目標達成に向けて継続的改善を図る。
- 設計から生産段階での徹底した品質のつくり込みをひとり一人が責任を持って実現する。
- 工程での日常管理と変化点管理を徹底し、品質クレームを撲滅する。

品質向上のための活動

品質管理委員会で対策の横展開

生産事業所・お客様サービスセンター・物流・施工・メンテナンス部門の品質管理責任者による委員会を毎月開催しています。品質に関して、全社で取り組むべき課題の討議や、各部門で発生した品質クレームへの対策を横展開することで、お客様満足度の向上につなげています。



品質管理委員会

全員参加の改善活動OPS

OPS(オカムラプロダクションシステム)活動は、トヨタ生産方式を参考にした、オカムラグループの生産方式を改善するための活動です。オカムラグループは、OPS活動を終わりのない全員参加の活動ととらえ、生産性の向上はもとより、技能継承などを通じた人材の育成、資源・エネルギーのムダをなくす改善活動を通じて、全体最適の達成をめざしています。

改善事例の共有と人材交流の促進

毎年、各生産事業所が日常的に取り組んでいる改善事例を、「OPS改善事例発表会」で紹介しています。それぞれの改善事例を参考にし、良い事例は積極的に各部門で水平展開を図り、切磋琢磨を繰り返しています。また、2007年度より各事業所から選抜された改善メンバーによる「全社自主研究会」を発足させ、人材育成と改善のさらなる推進を図っています。



OPS改善事例発表会

TOPICS

地元の小学生がモノづくりの現場を見学

オカムラグループの各事業所は、毎年多くの見学者を受け入れています。追浜事業所では2008年12月に地元の夏島小学校の3年生に、モノづくりの現場を見学していただきました。子供たちからは、モノづくりに対する素直な驚きと尊敬を集めた文集が贈られました。オカムラグループは、今後も、期待を裏切らないモノづくりを推進し、オカムラファンを増やしていきます。

見学した小学生の感想

おか村せい作所のみなさんへ
ぼくは、プレスでいすをなんかいもけんさして、一番いい、いすをおきゃくさまにとどけるなんてすごいと思いました。
ぼくはそんなことをしなかったから、「なんでこんなにけんさをしているんだろう」と思いました。いろいろなことをおしえてくれてありがとうございました。



夏島小学校の3年生から寄せられた文集

販売部門へのフォローアップ

販売部門が最新の品質情報を検索できるよう、イントラネットで品質情報を一元管理しています。また品質に関する意識啓発のために「営業のための安全・品質基準マニュアル」を使って、新入社員・キャリア採用者向けに研修を実施しています。



オカムラが販売する製品について、お客様に対して正しい使い方やメンテナンス方法等を営業担当者が適切にお伝えし、対応できるようにまとめたマニュアル

研修実施状況

名称	対象	内容
新入社員研修	新入社員	「オカムラの品質保証」などの基礎的内容
キャリア採用者研修	キャリア採用者	「QC管理手法の展開」など専門的内容
QC-A3(短期実践)	監督者・リーダー	
ISO9001基本教育	全従業員	品質方針・計画・実践など

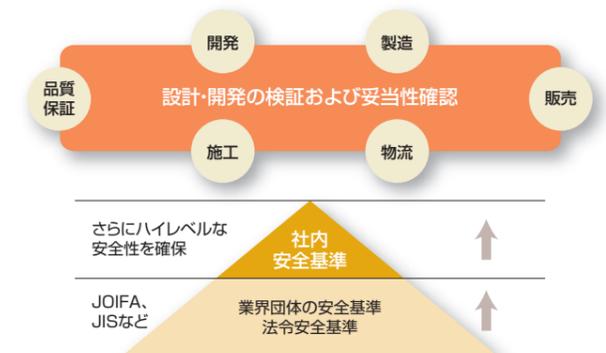


新入社員研修：製品の分解・組み立てを通して製品知識を習得します。

製品を安心してご使用いただくために

製品開発にあたっては、設計段階で安全評価を行い、JIS規格や業界規格よりも厳しい社内安全規格に合格した製品のみが次の段階へと進みます。さらに、試作品の各部位に対して、徹底した耐久試験を繰り返したのち、量産化へと進みます。

設計段階での安全評価



お客様への適切な情報開示を行うための体制

お客様にご愛用いただいている製品に事故が発生した場合や事故につながる情報を得た場合、品質保証部門を通じて対策を講じるとともに、すみやかに経営トップに伝達し、適切な情報開示を行います。2008年度はエルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」において、2002年12月から2006年7月までに製造した一部製品のボルトが、接着剤不足により脱落した場合、座の後部が浮き上がる恐れがあることがわかりました。事故の発生はありませんでしたが、2009年3月、当社のウェブサイト、経済産業省およびNITE*への届出、全国紙5紙の社告を通じて無償点検修理のお知らせをしました。

* 独立行政法人製品評価技術基盤機構

TOPICS

「Visplay(ヴィスプレイ)」の耐震性能評価試験を実施

店舗用什器「Visplay」はスイスで製造されています。地震の少ないヨーロッパに比べ、地震の多発する日本においては、製品の耐震性能は重要な安全性能になります。オカムラは「Visplay」製品に対しヨーロッパでの性能基準とは別に、三次元加振装置による耐震性能評価試験を実施。兵庫県南部地震で観測された地震波と同じ振動を与え、その影響を評価し、耐震性能を確認しています。オカムラグループでは、耐震性能など各種評価試験を実施し、製品安全の向上に努めています。



「Visplay」の耐震性能評価試験

アフターサービス

基本的な考え方

オカムラ製品を長期間で愛用いただけるよう、保守・メンテナンスを行っています。また、お客様からの依頼による引き取り製品のリユースにも取り組んでいます。

循環型社会を実現するには、「壊れたら捨てる」という消費型スタイルから、修理・クリーニング・リフォームといった方法で、製品を長期使用するスタイルへの変換を図る必要があります。

オカムラグループは、製品のロングライフ化を推進するため、保守・点検・修理サービスを行う会社として、1999年にオカムラサポートアンドサービスを設立。最新の保守・メンテナンス技術を駆使して、オフィス環境製品をはじめ物流システム機器、建材製品、施設製品など、幅広いオカムラ製品のロングライフ化をサポートしています。また、お客様からの依頼によって、引越しなどにもなって廃棄される製品のリユース、リサイクルにも取り組んでいます。

製品のロングライフ化をサポート

■交換部品の供給

オカムラグループは、お客様にご愛用いただいている製品のロングライフ化を図るために、製品の生産中止後5年間にわたって交換部品を保管・供給しています。2008年度は、「SERVICE PARTS」カタログを発行し、交換部品をより容易に検索できるようにしました。

■オフィスクリーニング、リペアによる製品のロングライフ化

オカムラサポートアンドサービスは、保守・点検サービスのプロとして、①オフィス家具・什器の修理②パーツ交換③クリーニング④可動製品の保守・点検などを通じて、製品のロングライフ化を図っています。また、販売店の皆様や営業支店の担当者を対象に、アフターサービスに関する実務知識の習得を目的としたサービス研修会も開催しています。

WEB 保守・メンテナンスサービス実績については、ウェブサイト「環境データ編」1ページをご覧ください。



スライディングウォールのイスのクリーニングメンテナンス

オフィス家具をリユース

オカムラグループは環境方針の行動原則に3Rを掲げて、全社で活動を展開しています。オカムラサポートアンドサービスは、オカムラグループの中で唯一古物商許可証をもつ会社として、2002年度から使用済みオフィス家具の引き取り・リユース事業に取り組んでいます。

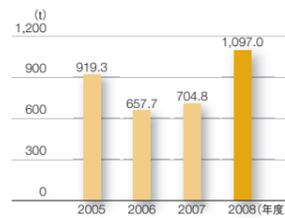
近年はお客様の環境意識も高まり、引越しやオフィスリニューアルの際に廃棄するオフィス家具を、リニューアル市場に投入したいという希望が増加しています。2008年度は1,457t分の引き取り依頼があり、そのうち75.3%にあたる1,097tをリユースしました。

引き取り製品に占める製品のリユース率は8.0%です。

■引き取り・リユースに関する課題

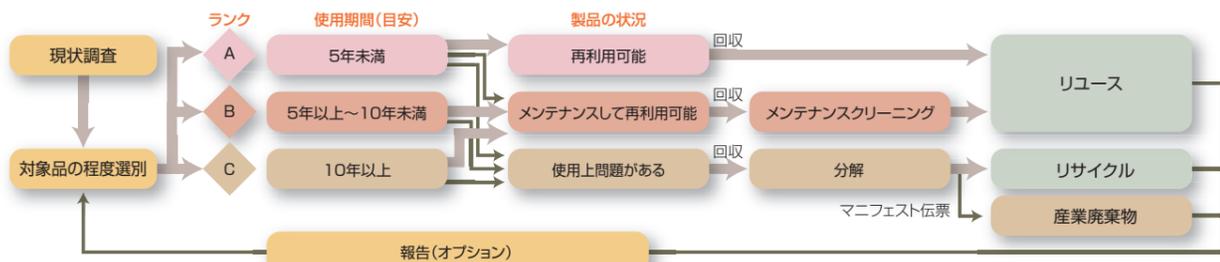
お客様から引き取った製品の中には、メンテナンスや再生処理をしても市場に再投入できないものが含まれています。そのため、オカムラサポートアンドサービスが扱う産業廃棄物排出量は、増加傾向となっています。今後は、産業廃棄物の処理においても分解・リサイクルの強化を図り、資源の循環に貢献できるよう努力していきます。

中古家具販売実績



*机・イス・収納など、リユース製品の概算重量数値

中古オフィス家具の引き取り、リユースフロー



使用済み製品の資源循環に向けた取り組み

基本的な考え方

お客様のオフィス移転の際にも、製品の継続使用をご提案するなど、製品ライフサイクルの環境負荷低減に向けて積極的に取り組んでいます。

オカムラグループは、お客様がオフィスを移転される際にも、継続して使用できる製品については引き続きご使用されることをご提案しています。また、引き続きご使用されない製品については、オカムラが責任を持って引き取り、下記のようにリユースを優先に、リサイクル、適正処分を行っています。

- クリーニングや修理で再利用可能な製品は、中古品としてオカムラサポートアンドサービスが販売する。
- ➔ 25ページ下図をご覧ください。
- 再利用ができない製品は解体・分別して素材ごとにリサイクルする。
- リサイクルもできない部品は、廃棄物処理法に基づき、産業廃棄物管理票(マニフェスト)による適正処理を実施する。
- 包装材は配送センターで再利用するとともに、余剰分を工場に返却して再利用する。

包装材のリユース・リサイクル

配送センターや納入現場で使用したストレッチフィルムを分別・回収し、再生ストレッチフィルムへとリサイクルしています。回収したストレッチフィルムは委託先の再生事業者によりペレット化され、再生ストレッチフィルムの原料となります。このような循環システムを活用することで、資源の有効活用を図っています。

製品納入時に使用済み製品を引き取り、リサイクル

オカムラ物流はお客様のご希望に応じ、新しいオフィス什器を納入する際、それまでにご使用いただいていたオフィス什器を回収しています。回収した製品は解体・分別し、2008年度は引き取り製品の68.0%を有価物として売却、また中間処理施設に委託している産業廃棄物も再生事業者によってリサイクルされています。

TOPICS

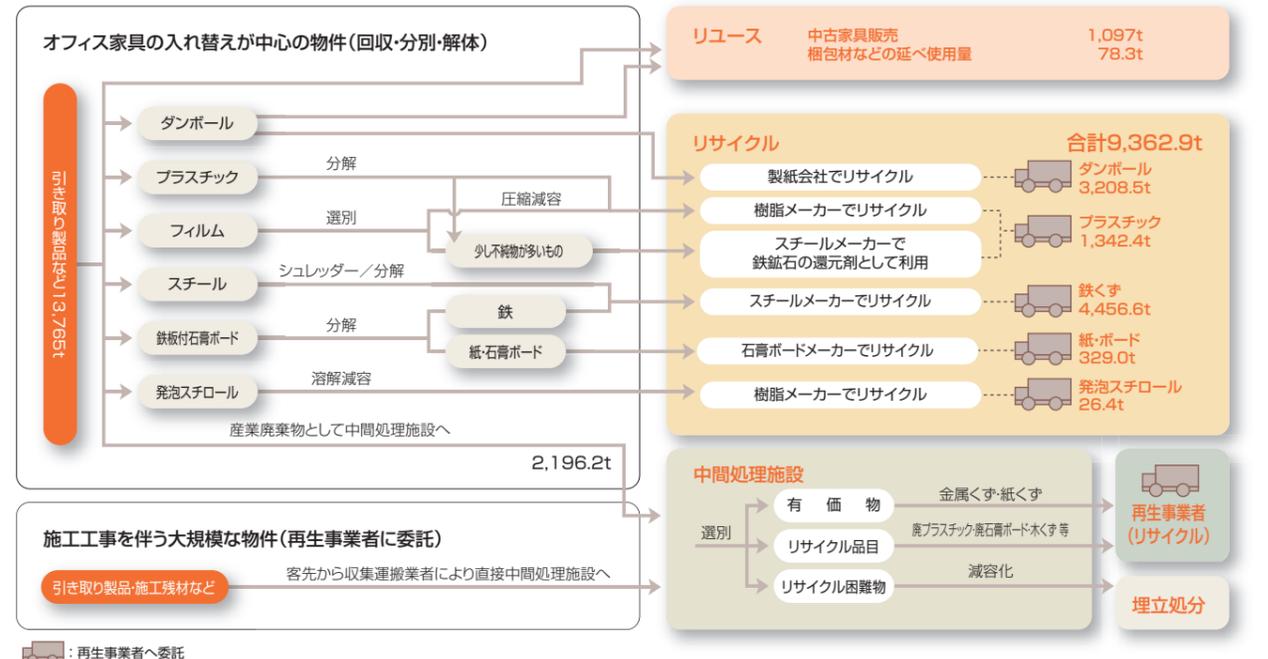
横浜物流センターがゼロエミッションを達成

横浜物流センターは、1991年に設立されたオフィス家具業界最大の倉庫(2009年3月現在)です。東日本全域の物流拠点として、お客様への製品配送だけでなく、使用済みデスクやイス、ロッカー、パーティションなどを引き取り、リサイクルに取り組んできました。2008年9月、手分解によるきめ細かな分別に加え、木質材にメラミンを貼った天板のリサイクルが可能な処理業者を開拓することでゼロエミッション(産業廃棄物の最終処分量ゼロ)を達成しました。



手分解で素材ごとに細かく分別してリサイクル

2008年度の引き取り製品のリユース・リサイクル状況



お客様とともに

基本的な考え方

お客様のニーズや社会の要請を的確に把握し、お客様にご満足いただける製品・サービスの提供に努めています。

オカムラグループは、「行動規範」にお客様満足度向上の心構えを明記し、ご満足いただける製品・サービスを提供することをグループ全体の共通目標ととらえ、行動しています。製品そのものの品質・機能が優れていることはもちろんのこと、製品がお客様にもたやす心地よさや、質の高いサービスがあって初めて、お客様の満足は高まります。オカムラグループは、常にお客様に価値を実感していただくことをめざした取り組みを続けています。

お客様のニーズを収集・把握

お客様の期待や要望に関しては、それを上回る結果を提供するため、お客様が本当に求めていることを探るとともに、お客様のニーズに関する情報をグループ内で共有化しています。またそれを具現化することで、さらなるお客様満足度向上に努めています。

■お客様サービスセンターの活動

お客様からのご相談・ご要望を企業活動に反映させるために、お客様サービスセンターを設置しています。フリーダイヤルやインターネットを通して寄せられたお問い合わせに対し、その場で対応できるものは迅速に対応。その他のお問い合わせ、ご要望に対しても製品の企画・開発やサービス改善に役立てています。

2008年度、お客様サービスセンターに寄せられたお問い合わせ件数は約28,000件で、その内訳は、①製品問い合わせ、②カタログ請求、③サービス依頼の順でした。

お客様の課題解決に向けた取り組み

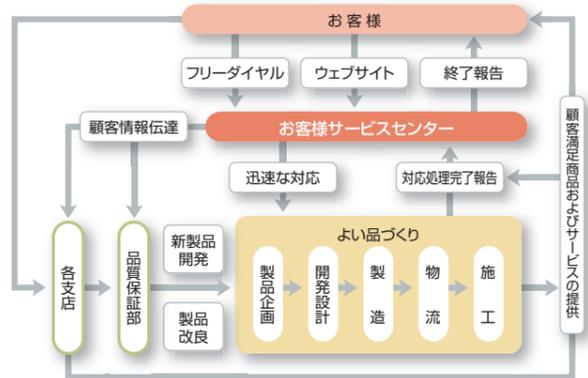
お客様ごとに異なる空間づくりの課題に対して、オカムラグループは総合力で設計、施工から維持運用管理までをトータルにサポートしています。また、近年ますます重要となっている、製品の環境情報の開示も積極的に行っています。

■製品の環境情報の開示

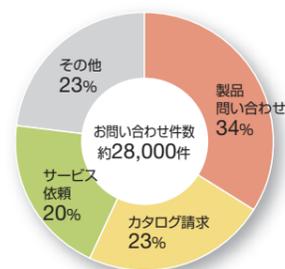
営業支店や販売店様に寄せられる「製品の環境影響調査」に関する資料のご請求に対し、製品の原材料、接着剤、塗料などに関するデータを提供し、環境への配慮をご確認いただいています。2008年度は、グリーン購入法への適合確認などを含めた製品情報の提供が、お問い合わせの7割強を占めてい

ます。これらをはじめとするお客様のご要望とオカムラグループの対応をコミュニケーション記録として電子化し、社内でも共有しています。

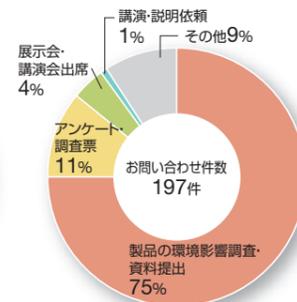
お客様からの情報への対応



お客様サービスセンターへのお問い合わせ状況(2008年度)



提供した環境情報の内訳(2008年度)



VOICE

「新整備棟のオフィスコンセプトが実現できました」
全日本空輸(ANA)株式会社様の声

新整備棟新築に伴うオフィス移転にあたり、私たちの「Human Oriented Factory」のコンセプトに基づいて、(株)エフエム・ソリューションのプロジェクトマネージャーの方々に企画・設計・実務マネジメントを支援していただきました。6カ月という短期間で、ANA本体とグループ各社間の連携を図り、情報と人が



ANA 整備本部原動機センターの皆様

横断的に流れるオフィスレイアウトが実現できたことに感謝しています。

販売店様とともに

基本的な考え方

オカムラは、販売店の皆様とともに、お客様満足という共通の目標に向けて結束し、ともに企業価値を高めています。

オカムラグループは、お客様の多様なニーズに対応するために、直接販売だけでなく、取扱製品別に販売店会を通じてさまざまな製品を販売しています。「販売店様は私たちの販売におけるパートナーであり、お客様である」という考えのもとに、教育研修をはじめ、販売支援ツールの提供や、販売促進キャンペーンの実施など、積極的な支援を行っています。

販売店会の概要

販売店会には、オフィス家具製品の特約店(1960年発足)とパール会(1977年発足)、商環境製品のマーキュリークラブ(1990年発足)、物流システム製品のシリウス会(1985年発足時は「共栄会」)、建材製品のペガサス会(1995年発足時は「アテネ会」)があります。

販売店様とのパートナーシップ

■人材の育成

販売店様およびオカムラグループの双方にとって、人材育成は最優先の課題です。オカムラグループでは、販売店様を対象に、新入社員向けのマナー教育から、販売スキルの向上をめざした各種研修、将来の経営者を育てる管理者セミナーまで多様な研修を実施しています。

東京・赤坂の緑あふれる庭園に囲まれたガーデンコート・ショールームに併設されたセミナールームでは、最新の製品やオフィス空間の中で各種研修を開催しています。また、販売店様社員向けの通信教育講座や、納入事例見学会など販売店会別に積極的な支援を展開しています。



販売店様の研修の様子

■コンプライアンス特別セミナーの開催

2008年11月から2009年1月にかけて全国8カ所の会場で弁護士の先生を講師に迎え、独占禁止法などに関するコンプライアンス特別セミナーを開催しました。多くの販売店様

や当社社員が参加し、実践的な質疑応答が交わされるなど、有意義なセミナーとなりました。



コンプライアンス特別セミナー

相互的な企業価値向上をめざして

販売店様ならびにオカムラグループがともに成長を続けるためには、両者共通の目標に向けて結束を強固にし、相互的に企業価値を高めていく必要があります。

そのためにオカムラグループでは、販売店会別の全国大会や地区大会などのイベントを通じて相互にコミュニケーションをとり、優れた納入事例や優秀な実績に対して褒賞を実施し、新たなチャレンジと企業マインドの向上につなげています。オカムラグループは、これからも販売店様とともに、お客様に満足いただけるサービスを提供していきます。

ワールドディーラーカンファレンスを開催

オカムラは、2008年11月、ワールドディーラーカンファレンスを開催しました。オカムラ製品を販売している多くのディーラーの方々が世界各国から参加し、交流の場として、また世界のオフィス家具市場のトレンド情報交換の良い機会となりました。あわせて、製品の開発コンセプトの説明や新製品紹介、製品をご利用いただいているお客様のオフィスなどの見学会も実施。実際の使い方や、お客様の評価も直接聞くことができた、ディーラーの方々に大変好評でした。



ワールドディーラーカンファレンス

株主とともに

基本的な考え方

企業・株主共同の利益確保・向上を念頭に、適時・公正・適切な情報開示に努め、株主・投資家の皆様と誠実なコミュニケーションを図っています。

オカムラは、株主・投資家の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーが当社に対する理解を深め、また適正に評価していただくために、当社に関する重要な情報の適時・公正・適切な開示を行うことを基本方針としています。金融商品取引法、東京証券取引所の定める適時開示規則などを遵守し、継続的に情報開示を行うことはもとより、重要事実該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると思われる情報については、積極的に開示していく方針です。

■株式の状況(オカムラ)

2009年3月31日現在の株主総数は、5,405名。発行している株式の総数は、112,391,530株です。

株主還元

企業・株主共同の利益の確保・向上をめざした経営を推進し、株主の皆様へ適切な利益還元を実施することを経営の重要政策の一つとして位置づけています。配当政策については、業績に応じた適正な利益配分をめざすとともに、財務状況、長期的な事業発展のための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定配当の維持にも努めています。

2009年3月期の年間配当は、1株につき12.5円とする予定です。

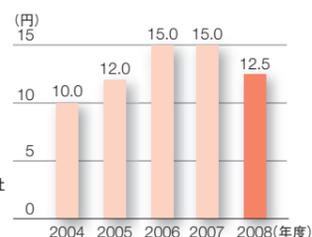
主要株主の状況(2009年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	9,163	8.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	6,863	6.11
三井住友海上火災保険株式会社	5,895	5.25
ノゾトラストカンパニーエイブイエフサアカンアムカンライアント	5,735	5.10
明治安田生命保険相互会社	5,541	4.93
オカムラグループ従業員持株会	5,507	4.90
新日本製鐵株式会社	5,313	4.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,805	4.28
株式会社横浜銀行	4,076	3.63
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビー・エルシー	3,849	3.42

所有者別株式分布状況(2009年3月31日現在)



配当金推移状況



■株主総会の状況

2008年6月27日、横浜にて第73回定時株主総会を開催し、多くの株主の皆様にご出席いただきました。

株主・投資家とのコミュニケーション

オカムラは、IR担当部門を設置し、株主・投資家の皆様へ迅速かつ正確な情報を開示するよう努めています。

■機関投資家向け説明会を実施

決算発表に合わせて年2回会社説明会を開催し、決算内容・中期経営計画などについて、経営幹部より説明しています。また、国内外の投資家・アナリストの方々との個別ミーティング(年間約150件)や工場・ショールームなどの施設見学会、あるいは証券会社主催のIRフォーラムへの参加など、幅広いIR活動により、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。

オカムラは、これらIR活動によって得られた株主・投資家の皆様の貴重なご意見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に活かしています。



投資家の皆様による中井事業所見学会

■各種レポート

IR活動の一環として、法で定めた手続き以外に「アニュアルレポート」「株主のみなさまへ」「ファクトブック」を発行し、株主・投資家の皆様へ新製品情報や最新の財務情報をお伝えしています。このほか「会社概況」「CSR Report」でも、オカムラの活動状況を紹介しています。また、ウェブサイトにIRコーナーを設け、迅速かつ正確な情報開示を図っています。



株主・投資家向け情報誌

お取引先とともに

基本的な考え方

「お取引先とは対等の立場で相互信頼に基づく共存共栄を図る」ことを重要な方針に掲げ、公正な取引と協働成長関係の維持に努めています。

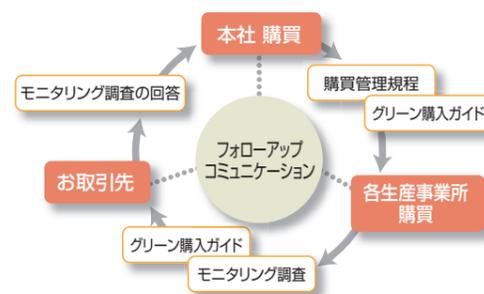
オカムラグループは、国内外を問わず、すべてのお取引先との間で、自由競争の原理に基づき、社会倫理に従って、独占禁止法、不当競争防止法、下請法、建設業法などの法令を遵守した公正な取引を行います。すべてのお取引先に対して不正な取引行為が行われないよう防止を徹底しているほか、購買担当者には、外部講習による遵法専門教育を実施しています。同時に購買担当者は、お取引先の相談窓口となって開かれたパートナー関係の維持に努めています。

調達活動における取り組み

■資材ガイド(グリーン購入ガイド)の整備

オカムラグループは、資材ガイドを整備し、お取引先に開示しています。購買担当者は、資材ガイドに基づき、資材別に調達規制条件を定めて調達を行っています。2008年度からは、お取引先との間に電子ネットワークを設け、お取引先の環境活動への取り組みや調達規制の遵守状況確認の調査を行い、評価のフォローアップを通じて遵守の徹底と是正を行うとともに相互啓発活動への展開を推進しています。

環境配慮型資材調達のPDCA



■有害化学物質の不使用への取り組み

安心してご利用いただける、安全な製品を国内外にお届けするために、品質管理を徹底しています。人体に有害な特定化学物質の不使用と化学物質審査規制法の遵守を定めるとともに、RoHS指令で規制された6物質の削減を実施するために、規制物質不用品の部品・素材の開拓・開発をお取引先と積極的に推進しています。品質、強度、耐久性を慎重に確認しながら現行品からの切替えを行い、RoHS指令規制物質を使用しない製品を着実に増やしています。

■環境配慮型資材の調達

オカムラグループは、お取引先との開発協議を通して環境配慮資材を採用しています。また、お取引先との共同開発による新しい環境配慮型資材の開発調達も積極的に行っています。

■エコ偽装対策(8,600アイテムの合法性を確認)

オカムラグループは、2008年の古紙や再生樹脂の配合偽装問題を受け、関連する調達製品だけではなく、グリーン購入法適合製品として調達するすべての製品8,600アイテムについて合法性の確認を行いました。不適合製品は情報を開示した上で是正を行い、是正困難な製品は適合製品としての販売を停止して適合化への改善を進めています。

■合法的な木質材料調達のための取り組み

JOIFAのスパイラルアップ行動計画に沿って合法的な木質材料の調達を推進しています。木質材料の取扱量の報告を2007年度から行っており、2009年度は原材料樹種や形状ごとの調達監視および使用量把握管理なども行えるように、管理項目の細分化に取り組んでいます。

▶詳細は48ページをご覧ください。

品質維持向上のために

お取引先のモノづくりの現場を訪問し、品質管理や製造技術に関する意見交換を行い、高い品質管理レベルでの製品供給維持に努めています。

TOPICS

CSR調査を通じて中国のお取引先の意識を啓発

オカムラグループは、優れた品質の部品や材料を継続的に調達することを目的に、社会的責任を果たし、高い技術力を持った企業との取引を基本条件としています。海外からの調達が活発化する中、2008年度は中国のお取引先へのCSR調査を開始しました。環境管理、雇用者のILO(国際労働基準)遵守、企業倫理の3点についての調査を行い、お取引先との導入協議、アドバイス、是正指導なども実施しました。



中国のお取引先に対するCSR調査

社会とともに

基本的な考え方

地域と共存する企業、社会とともに発展する企業をめざし、地域住民との対話・交流や従業員参加型の社会貢献を展開しています。

オカムラグループは、環境方針の一つに「社会性活動の充実」を掲げ、事業所の近隣住民の方々、子供たち、行政機関や他企業など、より多くの方々との積極的な対話を通じ、社会との共生を図っています。また対話から得られたことを活かし、より充実した社会貢献活動へつなげていきます。

地域社会との関わり

■事業所周辺の社会活動に参加

オカムラグループの各生産事業所、支店では地域社会の活動に積極的に参加し、地域とのコミュニケーションを図っています。近隣住民の方々との良好な関係を維持するために各事業所では、地域の協議会への参加や、事業所周辺の清掃活動を行っています。2008年度は富士事業所が御殿場水質保全協議会へ参加、エヌエスオカムラが釜石シーウェーブスポーター会に加盟するなど、地域との連携を深めています。

■工場見学の受け入れ

オカムラグループの生産事業所では、近隣住民の方々やお客様に対して工場見学を実施し、当社の製品が作られる様子や周辺環境への配慮の様子などをご覧いただいています。

■緊急事態にそなえて

オカムラグループでは地震や火災などで発生する緊急事態にそなえ、定期的に訓練を実施しています。給油スタンドを有するオカムラ物流では、軽油流出防止対策として土壌積み訓練を実施。万一、災害が発生したときに、迅速に対応できるよう、手順の確認をしています。

■地域スポーツ振興に協力

山陽オカムラでは、一年を通してグラウンドを開放し、地域の方々のスポーツの場として活用していただいています。またつくば事業所では、周辺地域の大学・高校にラグビー場の貸し出しを行っています。2008年度はこの2カ所です。延べ577回貸し出しを実施しました。

ボランティア活動の実施

各事業所、支店では、それぞれの拠点で自主的にボランティア活動を実施しています。東日本支社では毎年、組合活動の一環として、病気で入院する子供とその家族のための宿泊施設を清掃しています。その他大阪地区の各支店とグループ会社は「大阪市一斉清掃“クリーン大阪2008”」に参加し、地域清掃を実施しました。



東日本支社活動の様子

次世代を担う子供や若者に対する取り組み

オカムラでは、子供や若者への取り組みとして、工場への社会科見学、インターンシップの受け入れ、講演会などを実施しています。

■インターンシップの受け入れ

高校生・大学生を受け入れて仕事内容を紹介し、「オカムラで働く」ということを実際に体験するインターンシップを行っています。2008年度は、営業系、デザイン系、生産系の各部門に、高校生・大学生延べ58名を受け入れました。



8月に実施したインターンシップの様子

■大学でユニバーサルデザインを紹介

京都工芸繊維大学が文部科学省の特別教育研究事業の認定を受けて2009年1月23日に同大学で開催された「ユニバーサルデザイン国際フォーラム」に参加し、ユニバーサルデザインの取り組みについて学生や研究者にご紹介しました。



ユニバーサルデザイン国際フォーラム

芸術活動の支援

■オカムラデザインスペースRの開催

2003年度より毎年1回、東京・赤坂のニューオータニ・ガーデンコート・ショールームにて「オカムラデザインスペースR」を開催。「建築家と建築以外の領域の表現者との協働」を基本コンセプトに、毎回異なるジャンルのアーティスト達が、意欲的なコラボレーションを展開しています。2008年度は7月28日から8月22日にかけて、建築家の伊東豊雄氏を迎え、デザインエンジニアリングファームの「タクラム・デザ

イン・エンジニアリング」の協働によって、「風鈴」展を開催。真夏のガーデンコートに、光と音の幻想的な風景が創出されました。



「風鈴」展

社会貢献活動実施概要

活動	実施概要	回数・人数
地域行事への参加	地域清掃活動、地域イベント等への参加	25(回)
工場見学受け入れ	一般の方を対象に工場ツアーと工場概要紹介	689(名)
社会科見学受け入れ	小学生・中学生・高校生を対象に工場ツアーと環境教育	1,165(名)
インターンシップ受け入れ	高校生・大学生に、仕事体験の場を提供	58(名)
ステークホルダーへの環境教育・啓発	販売店様、お客様をはじめとする方々へ、環境問題とオカムラの取り組みをご説明	803(名)

社会科見学の事例については、23ページをご覧ください。

WEB 詳細はウェブサイト「環境データ編」2ページをご覧ください。

TOPICS

2009年2月「オカムラいすの博物館」を開設

快適な空間づくりに欠かせない家具に関する資料収集・調査研究・教育啓発を行い、戦後の産業史・技術史・ものづくりの精神を伝承するための拠点として「オカムラいすの博物館」を開設しました。日本のオフィス黎明期の事務用回転椅子から、最新の高機能シーティングまでを一室に集めた「いすの展示室」をはじめ、人間工学を応用したテクノロジーや環境対応などについて体感学習していただける展示フロア「いすの科学」など、いすについて楽しく体験的に学べる場を設けています。



オカムラのモノづくりの原点、日本初のFFオートマチック車「ミカサ」のスポーツモデル「ミカサツーリング*」(1957年)を1階に展示しています。
*3ページをご覧ください。



オカムラいすの博物館
東京都千代田区永田町2-13-2
オカムラ山王ショールーム内
入場無料、ご来館の際はご予約ください。
電話：03-3593-6195



7F 展示フロア「いすの科学」

いすを取り巻く人間工学やテクノロジー、環境対策などを、体感装置や計測機などを用いて学習していただけます。



8F 展示フロア「いすの展示室」

オカムラが開発してきた数々のオフィスシーティングの収蔵品を時系列で展示。あわせて日本のオフィスの変遷を年代別にパネル展示しています。



9F シアートルーム

「いすのエルゴノミクス」や「いすの一生」、「オカムラものづくりの歴史」などいすに関する様々な映像コンテンツを大型スクリーンでご覧いただけます。

従業員とともに

基本的な
考え方

従業員を「共に企業を繁栄させる協力者であり、各々がチームの一員」と考え、働きがいのある、安全で働きやすい職場づくりをめざしています。

オカムラでは、「基本方針」において、会社と従業員の間を以下のように記しています。

岡村製作所創業の経緯（「協力を資本とし無から有を生じた記録」参照）にてらし従業員はあくまで事業の協力者であり、縁あって互いに当社の人になったものである。共に企業を繁栄させる協力者であり、各々がチームの一員である。「チームワーク」が偉大な成果をもたらすことを常に念頭に置き、互いに協力する。従業員は公正な労使関係を基調として、互いに全知全能をふるって企業の繁栄と各々の生活の向上を期するものである。（「基本方針」より抜粋）

企業は個人の集合体です。オカムラは、「基本方針」の考え方を具体化した「人事方針」を策定し、すべての従業員に適正な教育を行うとともに、能力・実績を重視した人事・評価制度を展開しています。一人ひとりの従業員が、働きがいのある、安全で働きやすい職場環境づくりを通して、強い企業体質づくりにつなげていきます。

制度の運営、見直し、改善の成果

オカムラでは、社内および社会の状況に対応し、働きやすい職場づくりをめざして、各種制度の運営・見直し・改善を行っています。2008年度は以下の改善を実施しました。

- 次世代育成支援の趣旨にのっとり、休暇制度・支援金制度を導入しました。
 - ・ 小学校就学前までの育児を目的とした休暇を取得できる子育て支援休暇を新設・導入（年間5日間上限）
 - ・ 子育て支援として満18歳までの子供1人あたり月額1万円を支給する子育て支援金を導入
- 人事基本ポリシーをより具体的に展開するべく、資格制度および賃金制度について全体的に見直し改定をしました。

■ 人事制度の改定

オカムラでは、従来より能力を軸とした「職能資格制度」を基本とした人事制度を導入していましたが、モチベーションの向上による個人の成長、会社の成長を実現できる人事制度へ更なるレベルアップをめざし、2006年12月に「賃金制度再構築プロジェクト」を組織化。抜本的な制度改革に着手し、2008年6月に制度改訂を行いました。

- 等級制度／・役割（ミッション）を基軸とした、等級区分の導入
・ 専門職の処遇を明確にした複線型キャリアコースの導入
- 評価制度／・絶対評価をより重要視した、公正で納得感のある仕組みへ改訂
- 賃金制度／・能力、役割がより処遇（賃金）に反映される仕組みへ改訂

キャリア開発

■ キャリア開発の考え方

オカムラは、能力の開発と発揮、および協力・融和に必要な教育を積極的に行い、自己啓発の意欲の増進を図ることを「人事方針」に明記しています。これを実現するため、具体的な方策を以下のように定めています。

- 社内の教育訓練の体系化を図る
- 職制を通じての教育訓練を促進する
- 自己啓発を進めるための環境を整備する
- チームの一員として、協力しながら最高の能力を発揮できるような人間育成を図る

■ キャリア開発の考え方に基づく研修プログラム

新入社員研修：新卒新入社員に対しては、内定者研修から入社時研修、部門別研修と一貫した受け入れ教育を実施。配属後も、フォローアップ研修など、数年間にわたる早期育成カリキュラムを設定して、「OJT」「Off-JT」の両面から支援しています。



新入社員研修の様子

階層別研修：階層別研修では、各管理職に対する役職者研修で、法令知識の講座、事例紹介、ケーススタディなどによって、倫理観を高める教育を毎年継続して実施しています。また、部下指導やリーダーシップなど、ヒューマンスキルやコンセプトアルスキルの研修もあわせて実施しています。

選択研修：従業員の学びの意思を尊重した選択研修では、階層にとらわれず、実務に直結したテクニカルスキルやヒューマンスキル研修などを用意し、やる気を喚起する教育を実施しています。

■ 社内公募スタイルのJOBチャレンジ制度

オカムラは、意欲と能力のある従業員にチャンスを与えるため、社内公募によるJOBチャレンジ制度を導入しています。同制度の特徴は、チャレンジの機会を均等にするため、すべて社内公募スタイルを採用していることです。選考は3段階に分かれ、最終的に社長を含む取締役が採否を決定します。

■ 海外・国内留学制度、海外研修制度

オカムラは、技術革新・国際化に対応するため、高度で専門的な技術・技能・知識の習得を目的として、国内および海外

の大学院に留学できる制度を設けています。また、国際社会に通用する人材育成を目的に、海外の提携先企業への研修派遣制度を設け、人材交流による専門知識・技術の習得につなげています。

人権への取り組み

■ 労務管理研修でセクハラ、パワハラの未然防止

オカムラグループは、行動規範に「個人（基本的人権）の尊重」を明記しており、管理職向けの「労務管理研修」の一部として、セクハラ、パワハラ研修を実施しています。労働法や企業リスクなど、さまざまな観点からビデオを用いて分かりやすく説明し理解を深めることで、未然防止につなげています。また、本社部門内にホットラインを設置し、迅速に対応できる相談窓口の整備も進めています。

公平な職場づくり

■ 採用時の取り組み

オカムラは、新卒採用にあたって、機会均等になるよう幅広く門戸を広げ、採用活動に取り組んでいます。

- 地方学生の地理的ハンデキャップを軽減するため、全国主要拠点（15都市）にて会社説明会および筆記試験・面接選考を実施
- 進路変更者などを考慮した秋採用の実施
- 外国人留学生の採用実施
- 卒業時期の違う海外留学生採用を実施

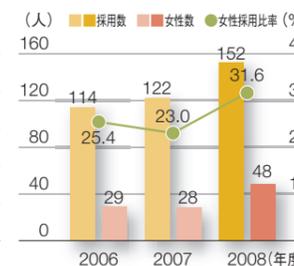
■ キャリア採用者入社後のフォローアップ

キャリア採用者に対しては、入社時にキャリア入社者受入れ教育を実施。「環境マネジメントシステム」「企業倫理とコンプライアンス」「人事諸制度」などを共通項目として教育しています。

従業員数/女性従業員比率



女性新卒採用状況



障がい者雇用率(オカムラ)



定年再雇用者状況



* 報告の範囲は4ページに■で示しています。

* 報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

■良好な労使関係づくり

オカムラグループでは、管理者層を除くグループ全社員が労働組合に加入しています。オカムラグループ労働組合は、以下の3組織で構成されています。

- 岡村製作所本体を中心とした岡村製作所労働組合
 - 関西岡村製作所を中心とした関西岡村製作所労働組合
 - その他関連会社を中心としたオカムラ物流労働組合
- 他に富士精工本社を中心とした富士精工労働組合（富士精工本社は2008年3月より子会社化）があります。

労使は、毎月定期的に労使協議会を開催し、賃金の協議だけでなく、安全衛生、労働時間管理など、さまざまなテーマについて協議を行っています。また職場単位では、職場の環境改善を目的として、四半期ごとに職場懇談会を開催しています。

従業員モチベーションアップ

オカムラグループは「環境活動表彰」「功労表彰」など全7項目で、企業として重要な取り組みに対する表彰制度を設け、社員のモチベーションアップと企業活動の質の向上を図っています。



表彰の様子

表彰の事例についてはウェブサイト「環境データ編」1ページをご覧ください。

安全で働きやすい職場づくり

■労働安全衛生の取り組み状況

オカムラは、「労働安全衛生方針」に基づき、2003年度より①労働災害防止、②社有車事故防止、③健康障害防止を3本柱に、安全で働きやすい職場づくりに取り組んできました。全部門がそれぞれの職場特性にあわせ、安全衛生委員会を中心にすべての従業員が安全活動に参画しています。

労働災害防止については、「ゼロ災害」を目標に、KY（危険予知）活動・安全教育を実施し、あわせて、機械・設備に関する危険要因の排除を目的とするリスクアセスメントを展開。社有車事故防止については、「交通事故ゼロ」を目標に、交通KY活動、交



つくば事務所の喫煙室

通安全講習会の開催などを実施。また喫煙対策を含む健康管理については、「健康障害ゼロ」を目標に心身の健康維持管理・増進をめざして活動を展開しています。

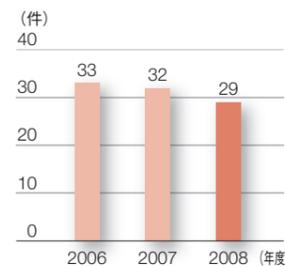
2008年度の労働災害は12件、社有車事故は29件でした。2007年度に比べて2件の増加となった労働災害については、労災対策委員会によって再発防止活動を行うとともにイントラネット（全社掲示板）を利用して全従業員に災害の内容を開示し、注意を呼びかけています。

労働災害発生状況



* 報告の範囲は4ページに ■ で示しています(海外を除く)。

社有車事故発生状況

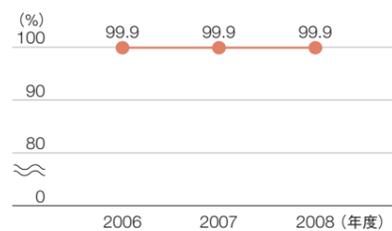


* 加害・自損、被害事故の合算値
* 報告の範囲は4ページに ■ で示しています(海外を除く)。

■健康管理の取り組み状況

オカムラは、毎年、法定の一般定期健康診断に加え、生活習慣病健診、特定作業健康診断を実施しています。再検査が必要な場合は産業医と連携し受診を促し、有所見者には保健指導を実施しており、また必要に応じて産業医・看護師による面談を行っています。2008年度の定期健康診断受診率は99.9%でした。二次健診については、未受診者のフォローアップを行っています。

健康診断受診状況



* 報告の範囲は4ページに ■ で示しています(海外を除く)。

■メンタルヘルスケアアクション

2006年度より販売・本社部門を対象に身体の健康管理だけでなく、心の健康管理体制づくりを目的にメンタルヘルスチェックによる診断を実施、2007年度からは生産部門まで拡大実施しています。個人の健康に関する意識付けのため、健康情報の

提供を行い、あわせてメンタルヘルスケア研修会（生産部門）を開催。必要に応じてカウンセリングなどを行っています。

■THA活動

従業員一人ひとりが健康を自己管理できるよう、労使一体でTHA（Total Health Action）活動に取り組んでいます。生産事業所、関連会社では独自に、体力測定、朝の体操、リフレッシュ体操講座、労使共催イベントなどを実施しています。



関西岡村製作所でのハイキングの様子 組合のトップリーダーセミナーの様子

各種制度の整備と利用促進

■年次有給休暇制度

オカムラでは、法定年次有給休暇の計画的取得を促すとともに、従業員の心身のリフレッシュおよび自己形成を図るためにリフレッシュ休暇制度、半日有給休暇制度を導入しています。2008年度の有給休暇の平均取得日数は9.4日で取得率は51.9%でした。

有給休暇取得実績(1人あたり平均)



* 報告の範囲は岡村製作所、関西岡村製作所、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス、エフエム・ソリューション、オカムラビジネスサポートの6社です(出向者を含む)。

■育児休業制度、短時間勤務制度

オカムラでは、最長1年11カ月（法定は1年6カ月）の期間休業が可能な、育児休業制度を実施しています。2008年度は、始業・終業時刻のそれぞれ1時間を限度として勤務時間を短縮できる短時間勤務制度の運用対象を拡大。従来は子供が満4歳になるまででしたが、小学校入学までに改定しました。2008年度の育児休業制度利用者はグループ全体で8名、短時間勤務制度の利用者は5名でした。

短時間勤務、育児休業(グループ)



* 報告の範囲は4ページに ■ で示しています(海外を除く)。

■介護休業制度

オカムラでは、同一介護者に対して、通算して1年間休業できる制度（法定は3カ月）を実施しています。この制度は、始業・終業時刻のそれぞれ1時間を限度として勤務時間を短縮できる短時間勤務との併用も可能です。2008年度の介護休業制度の利用はありませんでした。

■傷病休暇制度

オカムラは、2006年度から、病後の療養期間中も安心して休むことのできる傷病休暇制度を実施しています。これは、年次有給休暇のうち、次年度に繰り越してできない日数を積み立てるもので、最大20日までの積み立てが可能です。2008年度の傷病休暇制度の利用者は2名でした。

VOICE

「仕事と育児、両方ある生活はとても楽しく幸せです」 育児休業制度利用者の声

長男を2003年6月に出産、2004年6月まで育児休業、次男を2007年9月に出産、2008年9月まで育児休業。2人とも1歳を迎えた日に職場復帰をしました。

育児休業中は、我が子の成長を楽しみながら育児ができ、とても楽しく充実した1年間でした。現在長男は5歳、次男は1歳で、とても賑やかな毎日ですが、仕事で疲れていても子供達の笑顔が元気のみなもとです。もちろん育児と仕事の両立は大変



つくば事業所 製造管理部 古川 良江

な時もありますが、祖父母をはじめ周りの方たちの協力もあり、育児・仕事にバタバタしながらも楽しい毎日です。仕事と育児、両方ある生活はとても楽しく幸せな事だと日々感謝しています。

オカムラグループの環境経営

基本的な考え方

オカムラグループは、環境に配慮したモノづくりとサービスで「環境経営」を追求し、ステークホルダーとのパートナーシップで「持続可能な社会の構築」に貢献していきます。

地球温暖化防止や生物多様性の保全など、地球環境問題を人類共通の課題としてとらえたグローバルな動きが活発化しています。オカムラグループは、事業活動を通じた環境負荷の低減はもちろん、豊かな自然を次世代に継承するための取り組みは企業の責任であるという認識のもと、「環境経営」の実現を通じて「持続可能な社会の構築」に貢献することを環境方針に掲げています。私たちは自社グループの事業活動はもとより、製品ライフサイクルの視点を持ち、お取引先やお客様とのパートナーシップで、開発、製造、物流、使用、廃棄のすべての段階で環境負荷の最小化と経済価値の最大化をめざし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境長期ビジョンを策定し環境経営を推進

■環境長期ビジョン

環境経営への取り組みにあたってオカムラグループは、2003年度に環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を策定。3年ごとに立案する環境中期計画に基づいた活動を進めています。また今後は「GREEN WAVE 2020」を策定し、その実現に向けて環境経営のレベルアップをめざします。

■環境効率性を改善

オカムラグループは、製造、物流、使用、廃棄など各段階での環境負荷低減を図るため、環境効率性の改善を進めています。

▶ 環境効率性に関しては41-42ページをご覧ください。

■行動原則3R&2A

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を実現するために、行動原則として「3R(リデュース、リユース、リサイクル)&2A(アセスメント、オーディット)」を掲げています。3Rに基づいた環境活動を行うとともに、2Aにより、行動の事前評価・確認、結果の監査を徹底しています。

「GREEN WAVE 2010」の行動原則



環境長期ビジョン

GREEN WAVE 2010 環境方針

オカムラグループはすべての企業活動を通して社会的責任を認識し、常に最適な環境技術と行動で「持続可能な社会」づくりに貢献いたします。

環境中期計画 「GREEN WAVE 21 第6次環境方針」

環境理念

オカムラグループは全員参加のもとあらゆる場面で「持続可能な社会の構築」に貢献します。

行動指針

1. 製品、サービスの環境性能の向上対策
2. 事業所、拠点での環境保全活動
3. 環境管理活動、社会性活動の充実

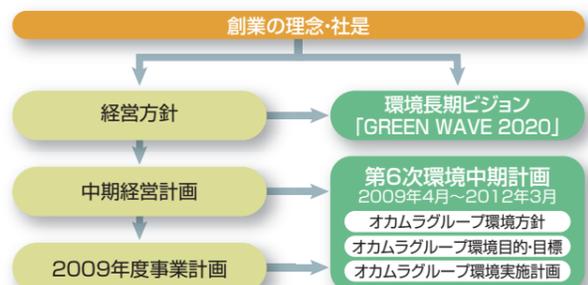
■2008年度の活動

2006年度から、第5次環境中期計画への取り組みを開始しました。第5次環境中期計画の特徴は、オカムラグループの全事業所が同一の環境方針のもとで活動し、オカムラグループ全体で環境経営度の向上をめざすというものです。2008年度はその最終年として、グループ企業の監査にオカムラの全社環境管理責任者が参加するなど環境マネジメントシステムの統合に向けた活動を進めました。

■環境経営度の向上をめざして

オカムラグループは、環境経営をさらに推進していくために環境関連会議の充実を図っているほか、グループ全体で環境効率性を重視した経営を進めています。また、社外の環境関連団体やCSR関連団体に加盟。ワーキンググループへの参加などを通じて最新のCSRの考え方や環境管理の動向について情報収集し、分析することで社内に展開しています。

経営の基本方針と環境との関わり



グループ環境マネジメント

基本的な考え方

オカムラグループとして効率的な環境マネジメントを推進するために、グループ環境マネジメントシステムの統合に向けた取り組みを推進しています。

オカムラグループは、これまでグループ各社でISO14001等の認証を取得し、環境マネジメントシステムの構築を推進してきました。さらに近年では、グループとして効率的な環境マネジメントを推進するために、システム統合に向けた取り組みを実施しています。

オカムラグループのEMS

■グループで効率的なEMSを推進するために

グループ全体の意思疎通と情報の共有化を図るために、年4回グループ環境管理責任者会議を開催しています。法改正への対応をはじめ、環境方針、環境目的・目標などの確認・討議をはじめ、各社各部門における課題や対策を検討し、各社への水平展開などを実施しています。また、マネジメントシステムのレベルを合わせるためには、内部監査基準の統一が重要なため、第5次環境中期計画の最終年にあたる2008年度は、グループ各社の内部監査基準教育を実施するなどして、全体レベルの統一を図りました。

■年2回、経営層によるEMS全体の見直し

環境活動の継続的な改善をめざし、社長主催のオカムラグループ環境会議(マネジメントレビュー)を年2回2月と8月に開催しています。

この会議には、オカムラの経営層に加えグループ各社の経営層が参加。環境活動の進捗状況が報告され、グループとしての環境方針、目的・目標、環境マネジメントシステムの検証を行いました。

2008年度のマネジメントレビューにおける主な決定事項は以下のとおりです。

- 環境負荷物質対応を全社で推進する
- 事業における環境提案の充実に図る
- 環境マネジメントシステムの改善のため、内部監査のレベルアップを図る
- 生産サイトのゼロエミッションの継続と配送センター対策を実施する



オカムラグループ環境会議 (2008年8月開催)

■外部審査機関による維持審査

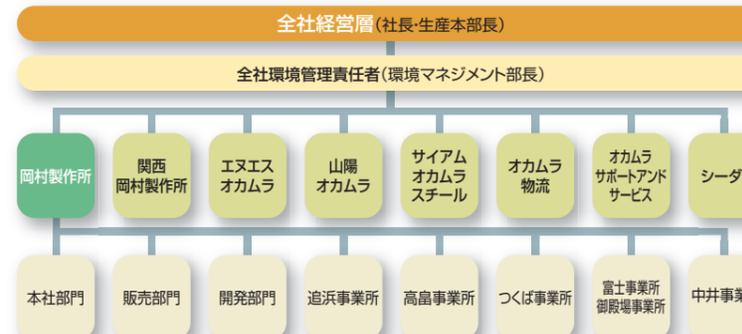
2008年7月、(財)日本規格協会による維持審査が行われました。審査の結果、オカムラの全社統合認証は有効性が確認されました。

審査における検出課題は、指摘事項1件、観察事項3件のほかにEMSをさらに改善するための課題が1件でした。指摘事項と観察事項は、すべて是正処置および予防処置の対象としてグループ全体に水平展開しています。

グループ環境管理の概念



グループ環境管理推進体制



TOPICS

新たなグループ会社 (株)富士精工本社もEMS構築へ

2008年3月27日、オカムラは株式会社富士精工本社の株式を取得し、同社を子会社化しました。富士精工本社は昭和23年創業以来、金庫室扉を中心に、貸金庫や金融機関向け諸設備を生産しており、この分野では確固たる地位を築いてきました。子会社化に伴い、グループEMSに組み込むべく2008年度より各環境管理指標の共有化を始め、EMS構築の準備をしています。



事業活動と環境影響

基本的な考え方

オカムラグループの事業活動にともなうインプット・アウトプットを把握し、グループ全体の環境影響低減に努めています。

オカムラグループは、地球環境から採取した資源を活用し、製品として販売しています。製品の製造、販売、物流、回収、解体、リサイクルの段階で、資源・エネルギーを使用し廃棄物などを排出しています。オカムラグループは、事業活動にともなう環境負荷を低減するため、製品企画からリサイクルまでの全工程で行動原則3R&2Aに基づく活動を展開しています。

■事業の状況

2008年度の売上は、2007年度に比べ11.5%の減収となりました。

■インプットのレビュー

生産量の減少にともない、2008年度の原材料の物質投入量は、2007年度に比べ15.3%減少しました。各種施策により生産量減少分以上にPRTR法第一種指定化学物質取扱量を削減できました。

総エネルギー投入量は、2007年度に比べ11.4%減少しました。2008年度は効率生産の努力と製品構成の変化により、社内におけるエネルギー生産性が向上しています。用水投入量は循環利用や塗装工程の改善等により2007年度に比べ24.3%削減しました。

■アウトプットのレビュー

グリーンウェーブ製品の売上高に占める比率は、2007年度

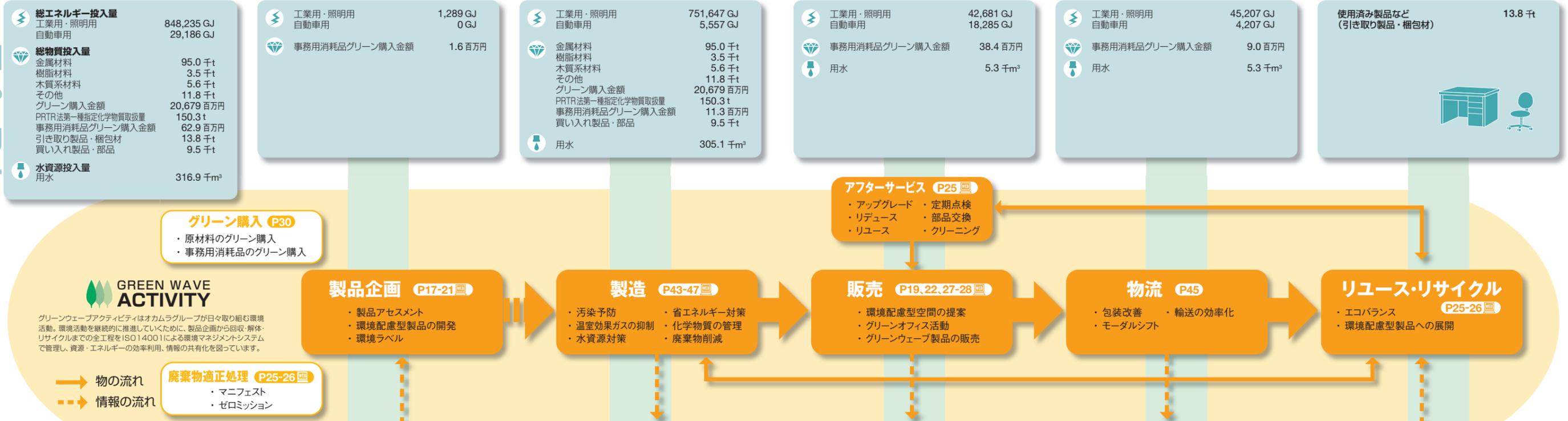
に比べ0.7ポイント減少*しました。廃棄物（産業廃棄物+一般廃棄物）排出量は、個々の改善策およびリユース・リサイクルの拡大により、2007年度に比べ10.9%減少していますが、売上減により原単位はわずかに悪化しました。また、用水投入量の減少にともない、排水量は2007年度に比べ25.5%減少しています。

引き取り製品・梱包材は2007年度に比べ1.2%減少しました。これにともない、再資源化量も減少しています。

* 41-42ページもご覧ください。

事業活動と環境影響

INPUT



OUTPUT

<p>温室効果ガスおよびその他大気汚染物質 温室効果ガス(5ガス含む) 39,358 t-CO₂ SO_x 5.1 t NO_x 15.6 t オン/層破壊物質 0.0 DP·kg</p> <p>汚染物質等排出・移動量 PRTR法第一種指定化学物質排出・移動量 143.2 t</p> <p>製品販売量・額 製品売上重量(特注品等を除く) 109千t グリーンウェーブ製品売上高 92,548百万円 連結売上高 190,108百万円</p> <p>廃棄物等総排出量・再資源化量 産業廃棄物等の排出量 23.2千t うち再資源化量 20.8千t 一般廃棄物等の排出量 0.8千t うち再資源化量 0.8千t 引き取り製品・梱包材の再使用・再資源化量 10.5千t 廃棄物最終処分量 2.4千t</p> <p>水域への排出量 排水量 278.0千m³ BOD 308.2 t COD 0.4 t</p>	<p>温室効果ガス 49 t-CO₂</p>	<p>温室効果ガス 34,116 t-CO₂ SO_x 5.1 t NO_x 15.6 t オン/層破壊物質 0.0 DP·kg</p> <p>PRTR法第一種指定化学物質排出・移動量 143.2 t</p> <p>産業廃棄物等の排出量 14.9千t うち再資源化量 14.9千t 一般廃棄物等の排出量 0.2千t うち再資源化量 0.2千t 廃棄物最終処分量 0.0千t</p> <p>排水量 266.2千m³ BOD 308.2 t COD 0.4 t</p>	<p>温室効果ガス 2,844 t-CO₂</p> <p>製品売上重量(特注品等を除く) 109千t グリーンウェーブ製品売上高 92,548百万円 連結売上高 190,108百万円</p>	<p>温室効果ガス 1,992 t-CO₂</p> <p>産業廃棄物等の排出量 7.9千t うち再資源化量 5.6千t 一般廃棄物等の排出量 0.3千t うち再資源化量 0.3千t 引き取り製品・梱包材の再使用・再資源化量 10.5千t* 廃棄物最終処分量 2.3千t</p> <p>排水量 5.3千m³</p> <p>* リユース・リサイクルの内訳は右を参照</p>	<p>リユース 中古家具販売 1.1千t 梱包材等再使用量 0.1千t</p> <p>リサイクル ダンボール 9.4千t 3.2千t プラスチック 0.3千t 紙・ボード 4.5千t 鉄くず 0.3千t 発泡スチロール 0.03千t</p> <p>産業廃棄物等の排出量 2.2千t</p>
--	--	---	--	---	---

バウンダリーについて：製品企画からリユース・リサイクルまでの各工程のインプット・アウトプットには、一部オフィス拠点の実績が含まれていないため、インプット・アウトプットの総計と各工程の合計値には若干の差異があります。

環境への取り組み

環境目標と管理状況

基本的な考え方

オカムラグループは、国内外の最新動向とオカムラグループの環境面における社会的責任を踏まえ、環境目標を策定し、グループ全体で環境活動の向上に取り組みます。

オカムラグループの環境管理

■環境効率性の改善

オカムラグループは、製造、物流、使用、廃棄などの工程別に改善ポイントを定め環境効率性の改善をすすめ、グループ全体の環境負荷の低減を図っています。

■環境長期計画と2008年度の位置づけ

2008年度は、第5次環境中期計画の最終年度でした。2010年までに環境長期計画GREEN WAVE2010の達成度や方向性を考慮しながら第5次環境中期計画の達成度の分析をしました。さらに新しい環境長期計画GREEN WAVE2020について、オカムラグループの各種環境パフォーマンス指標と国内外の最新動向、環境面における社会的責任を踏まえて企画・検討し、その方向性を見ながら第6次環境中期計画を設定しました。

■データ収集の改善

2003年度にグループ環境情報開示の体制を確立していますが、環境だけでなく社会関連の開示内容を把握しやすくするために収集情報の見直しと収集体制の改善を行いました*。2008年度は新たにグループ会社となった(株)富士精工本社の環境情報の収集を始めました。

* 詳細は4ページをご覧ください。

第5次環境中期計画の総括

■全般的な状況

グループのCO₂排出量は3年連続削減を達成し、第4次環境中期計画の年度平均値と比較すると6.3%の削減となりました。同様に生産エネルギーも3年連続削減を達成できました。有害化学物質の回避、削減に関しては、塗装ラインの粉体塗装導入とトルエン・キシレンフリーシンナーの利用で、長期計画の目標値(2000年度比40%以下)を大きく上回り、2000年度比29%となり、71%を削減することができました。

■エネルギー生産性の改善

生産事業所では、第4次環境中期計画(2005年度)までに大規模な省エネ対策を終了しています。第5次環境中期計画では照明設備と機械設備の改善による省エネ対策を実施しました。その中でもエヌエスコカムラは塗装設備の更新にともなう省エネ改善を行い効果を上げています。

▶ 詳細は43-44ページをご覧ください。

■環境配慮型製品・サービスの提供

独自の環境基準に適合した「グリーンウェーブ」製品や「スーパーグリーンウェーブ」製品の提供に努めてきましたが、これらの製品の販売比率は48.7%となり、2007年度に比べ0.7ポイント減少しました。これは、グリーンウェーブ製品

などの販売を牽引してきたオフィス環境事業の落ち込みによるものです。今後は、空間提案を含めて、より積極的な環境製品・サービスの提案を行っていきます。

▶ グリーンウェーブ製品、スーパーグリーンウェーブ製品については、19ページをご覧ください。

第6次環境中期計画について

■製品サービスの環境性能向上対策

第5次環境中期計画までは、製品における「環境配慮」という考え方で製品開発を行ってききましたが、第6次環境中期計画においては環境配慮をより具体的に考え「環境負荷低減」をキーにした製品やサービスを拡大していきます。

また、事業活動や製品のライフサイクルを通じた化学物質の管理により安全性を高め、製品用途に応じた国内規格や海外の規制に対応していきます。

■事業所、拠点での環境保全活動

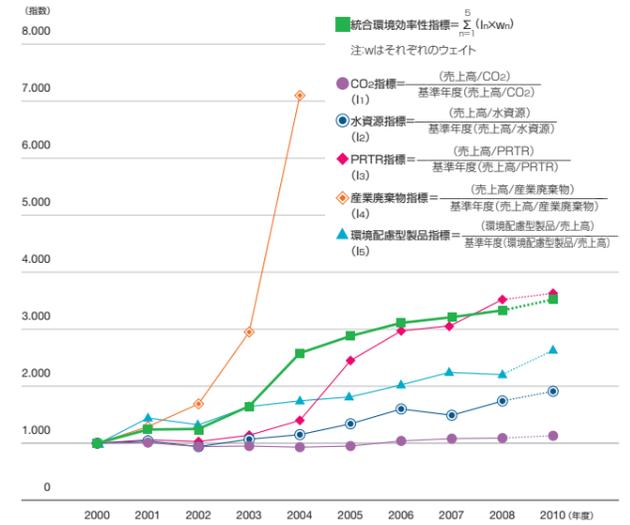
温暖化防止に向けて、グループ全体の生産体制の再編と、個別の設備や生産方法の対策の両面から取り組んでいきます。長期的に見ると相当のCO₂排出量削減が必要になるため、新たに策定した第6次環境中期計画では高い目標値を設定しました。また廃棄物対策は、生産事業所のゼロエミッション維持はもとより、使用済み製品の回収・リユース・リサイクルにも積極的に取り組み、資源の有効活用を推進していきます。

■環境管理活動、社会貢献活動の充実

ISO14001環境マネジメントシステムの継続的な改善によって、環境管理活動の充実を図るとともに、製品環境性能の管理も行っていきます。お客様に製品の規格を保証するための製品審査を確実にし、環境管理活動の中でその管理状況をフォローアップすることで、昨年より問題となっている工コ偽装などの発生防止を図ります。

また、環境保全団体との協働による貢献活動や、子供たちへの環境教育支援など、社会貢献活動にも注力していきます。

環境効率性の推移



定量目標: A:達成率100%以上 B:達成率90%以上100%未満 C:達成率90%未満
* 定性目標の達成度は、別途定めた評価基準により判断しています。

第5次環境中期計画の目的・目標と2008年度の管理状況および第6次環境中期計画

環境行動指針	第5次環境中期計画項目	目標(2008年度)	活動実績(2008年度)	評価	第6次環境中期計画目標(2009~2011年度)	関連ページ
1. 製品、サービスの環境性能の向上対策	1-1. 製品開発における環境配慮型企画と設計	●環境ラベルに関わる製品アセスメント項目の見直しとアセスメントの実施 ●スーパーグリーンウェーブ認定製品の基準設定と認定試行	●アセスメントの改訂・実施 ●基準設定済み、スーパーグリーンウェーブ認定製品 4シリーズ	A	●環境負荷の把握と環境負荷削減製品の開発 ●スーパーグリーンウェーブ認定製品の拡大	P17-20, 42 P19
	1-2. 有害化学物質の回避、削減	●PRTR対象物質削減 2000年度比 40% ●環境負荷物質・シックハウス原因物質関連部材の削減(2006年度比50%減)	●PRTR対象物質:目標208,276kg,実績150,276kg,達成率127.8% ●RoHS対策製品2品目、資材切り替えの実施、使用実態調査	A	●PRTR対象物質の削減 2000年度比40% ●主要開発製品の海外規格対応	P19, 47* P19, 47
	1-3. 環境配慮型製品・サービスの提供	●環境配慮型製品・サービスの提供 55% ●製品のグリーンウェーブ対象の拡大検討とグリーンウェーブ比率基準の見直し	●環境配慮型製品・サービスの提供実績48.7%、達成率88.5% ●GW製品の基準の確認と改善案のまとめ	B	●環境配慮製品の販売中期計画策定 ●空間プランニングの環境提案による改善効果の把握	P19, 42 P19, 42
	1-4. 使用済み製品の回収、リユース、リサイクルの拡大	●物件施工残材の廃棄物処分状況の把握 ●グループCO ₂ 2000年度原単位比 94% ※生産系サイト2007年総エネルギー投入量の2%の省エネ対策 ※オフィス系サイト2007年電力使用量の1%の省エネ対策	●製品別、施工時発生廃棄物の確認と排出事業者の特定 ●グループCO ₂ 2000年度原単位比92.2%、達成率102.0% ※生産系サイト:目標843,524GJ,実績757,204GJ,達成率110.2% ※オフィス系サイト:目標10,229,344kWh,実績9,684,574kWh,達成率105.3%	A	●省資源、廃棄物対策(2-2)に組み入れ ●排出権取引制度への参加	P26* P9-10 P43-44*
2. 事業所、拠点での環境保全活動	2-1. 地球温暖化防止対策	●物流CO ₂ 排出量の削減対策 ●廃棄物ゼロエミッション(国内生産全サイト)への挑戦とマテリアルリサイクルの拡大 ●産業廃棄物排出量(金属を除く) 2000年度比 90%(排出量と排出費用) ●水資源投入量 2000年度比 81%	●モーダルシフトへの転換、一括納入の推進、配送ルートの改善 ●ゼロエミッション達成、横浜物流センターの廃棄処理改善 ●産業廃棄物排出量(金属を除く):目標4,281t,実績3,910t,達成率108.7% ●水資源投入量:目標440,420m ³ ,実績316,912m ³ ,達成率128.0%	A	●物流CO ₂ 排出量の削減対策 ●配送センター ゼロエミッションの展開 ●産業廃棄物排出量(金属を除く) 2000年度比 80%(排出量と排出費用) ●水資源投入量 削減達成済みのため管理項目とする	P45 P26 P46 P46
	2-2. 省資源、廃棄物排出対策	●PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討・実施 ●大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策	●PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討 ●大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策	A	●PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討・実施 ●大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策	P47 P47*
	2-3. 汚染予防対策	●環境マネジメントシステムの継続的改善 ●環境マネジメントシステムのグループ統合手順の検討(監査)	●製品ラベルに関するポイント別内部監査、グループ会社への審査支援 ●製品ラベルを中心とした保証体制の確認実施	A	●環境マネジメントシステムの継続的改善 ●環境マネジメントシステムでの製品環境性能の管理	P37-38 P42
3. 環境管理活動、社会性活動の充実	3-1. 環境マネジメントシステムの継続的改善	●製品環境情報提供システムの改善 ●CSRレポートとしての情報開示の検証と拡大	●製品情報の回答速度の向上 ●多様なステークホルダーとの対話と相互理解の推進	A	●製品環境情報提供システムの改善 ●ステークホルダーコミュニケーション情報の集約	* P31-32*
	3-2. 環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実	●環境マインド向上に向けての環境教育の充実 ●環境保全団体等との協働による貢献活動の実施	●社内層別環境教育の実施 ●各地域に貢献活動への参加	A	●環境マインド向上に向けての環境教育の充実(3-1に組み入れ) ●地域環境団体等との協働による貢献活動の実施	* P31-32*
	3-3. 環境教育の充実	●環境マインド向上に向けての環境教育の充実 ●環境保全団体等との協働による貢献活動の実施	●各地域に貢献活動への参加 ●地域環境保全活動への参加、地域GPNへの参加	B	●子供(次世代)への環境教育の支援	P31-32*
	3-4. 社会貢献活動の推進	●子供(次世代)への環境教育の支援と地域環境貢献活動	●子供(次世代)への環境教育の支援	B	●子供(次世代)への環境教育の支援	P31-32*

温暖化防止

基本的な考え方

グループ目標の達成に向けて、生産事業所・各オフィス拠点が一体となってCO₂排出量削減に取り組めます。また、お客様の省エネに貢献する製品づくりにも積極的に取り組んでいきます。

オカムラグループは、2008年度までの第5次環境中期計画にグループ全体のCO₂排出量削減目標を掲げ、これを生産系・オフィス系別の省エネ目標に落とし込み、EMSを徹底することでCO₂排出量削減目標を達成しています。2009年度は、新たな環境中期計画（第6次環境中期計画）を策定し、温暖化防止への取り組みをさらに推進していきます。

2008年度の目標と達成状況

- **グループ目標**：グループCO₂（エネルギー起源）2000年度原単位比94%
- **達成状況**：グループCO₂排出量は、39,284tで2000年度原単位（売上高あたり）比92.2%、総量で93.5%となり計画を達成しました。達成率は102.0%です。

※ グループCO₂算出範囲に、シーダー（株）を加えました。
※ 製品の輸送に関わるCO₂については、45ページをご覧ください。

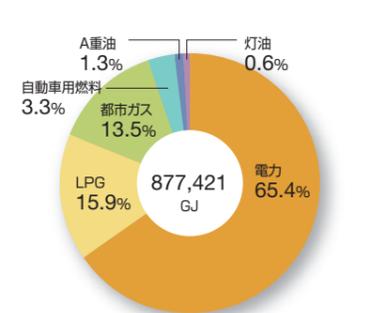
- **生産事業所目標**：2007年度総エネルギー投入量の2%省エネ
- **達成状況**：2008年度の総エネルギー投入量は757.2千GJで2007年度に比べて103千GJ削減、率にして12%の削減となり目標を達成しました。中井事業所を除くすべての事業所で2007年度比6%～21%の大幅な削減となっています。これは、生産性の改善、設備の省エネ改善および生産減などが主な要因です。グループの総エネルギー投入量の約86%は生産事業所が占めるため、グループ全体のCO₂排出量削減に大きく貢献しています。

総エネルギー投入量



* 報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

総エネルギー投入量の内訳(2008年度)



CO₂排出量



* 改正前温対法施行令の係数で算定しています。
* 報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

- **オフィス拠点目標**：2007年度比電力使用量の1%省エネ
- **達成状況**：2008年度の電力使用量は9,685kWhで、2007年度に比べて648kWh削減、率にして6.3%の削減を達成しました。達成率は105.3%です。

生産事業所の取り組み

2006年度に施行された改正省エネ法により、オカムラグループの7事業所は第1種または第2種の熱・電気一体管理の指定を受けています。各事業所では生産現場での無駄を排除する「オカムラプロダクションシステム」を展開し、エネルギーや資源を「必要なとき・必要なところで・必要なだけ使う」をテーマに日常管理を徹底するとともに、CO₂排出抑制に効果的な設備の導入や生産性の改善、CO₂排出量の少ない燃料への切り替えなどで、CO₂排出量を削減しています。

生産性改善で大幅な省エネ達成

高島事業所では、製造工程の負荷状況を分析し、設備の改善・生産効率の改善を進めました。2007年度比で、原単位10.0%、総エネルギー投入量20.4%、CO₂排出量は410tを各々削減できました。

新設備の導入で使用燃料を削減

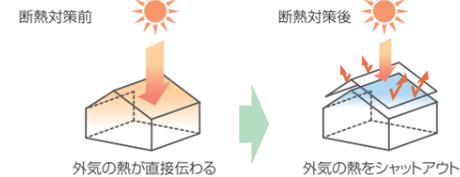
エヌエスオカムラでは、2007年12月に塗装設備を水溶性塗装から、省エネ型の揮発性有機化合物(VOC)を発生させない粉体塗装に更新しました。これにあわせて前処理工程を含めた一貫エネルギー改善を行い、燃料使用量の削減を実現しました。その効果は2007年度比で原単位5.7%削減、総工

ネルギー投入量16.6%削減、CO₂排出削減量は652tとなりました。

* 詳細は「VOICE」をご覧ください。

工場建屋の断熱対策を実施

追浜事業所では2008年7月、工場建屋の屋根を熱を反射させる素材で覆い二重構造とする、断熱対策を実施しました。対策実施前後での日中の屋根裏の温度はおよそ5℃違い、夏場・冬場の空調エネルギーの削減、労働環境の改善につながっています。



オフィス拠点の取り組み

情報システム部での省エネ活動*¹をはじめ、オカムラグループのさまざまなオフィスで、CO₂排出量削減に向けた取り組みを展開しています。例えば本社・天理ビルでは効果的なCO₂削減策を分析し、昼光を最大限活用できる照明配線に切り替えました。これによって実施前と比較して電力使用量の約15%を削減することができました。また、オカムラ物流*²の倉庫内とオフィスではセンサーを利用するなどして不用時

VOICE

「新設備導入を契機に省エネ施策を実施し、CO₂排出量652tの削減を達成しました」

生産事業所 担当者の声

水溶性塗装設備から粉体塗装設備への更新を機に、エネルギー効率が悪かった前処理工程の系統分割を行いました。これによって生産状況に応じた最適稼働が可能になり、省エネ化を達成することができました。今回はこれだけでなく、ドレン水*をボイラー給水に再利用するドレン回収システムも導入しました。これらの施策がエヌエスオカムラの省エネ化、CO₂排出量削減につながったことを嬉しく思います。



エヌエスオカムラ 製造部 技術課 菊池 一男

今後も設備技術的側面から検討を深め、生産効率の向上による省エネ対策を図るとともに、生産量が変化しても効率的に設備運転ができるよう、対応を進めていきたいです。

* ドレン水とはボイラーなどから発生する蒸気が熱を失って凝縮した水のこと。

消灯を徹底。また、倉庫稼働時間の短縮により電力使用量を2007年度比で10.5%削減しました。

* 1 情報システム部での取り組みは、9-10ページをご覧ください。
* 2 オカムラ物流での取り組みは、45ページをご覧ください。

7月7日 クールアース・デー

2008年7月7日は、富士事業所の県道沿いの社名サインと、大阪府豊中市に設置している屋外広告の夜間照明を消灯し、「セブタライトダウン」を実施。地球温暖化防止のメッセージを発信しました。



消灯前

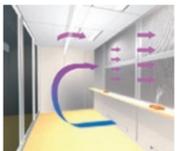
消灯後

お客様の温暖化防止に貢献

オカムラグループは、さまざまな空間のグリーン化をご提案することで、お客様のCO₂排出量削減に貢献しています。また省エネ製品の開発にも積極的に取り組んでいます。

●省電力タイプの喫煙ルーム「アイ・スモーキング」

アイ・スモーキングは省エネルギータイプの喫煙ルームです。効果的な換気方式により、消費電力が通常の60%節約でき、CO₂排出抑制に貢献します。また、パーティション内部のパンチングパネルには竹炭セラミックを配合した「エコクリーンコート」を採用。竹炭のもつ浄化作用により有害物質やタバコの嫌な臭いを吸着・分解します。



アイ・スモーキング

●研究施設用省エネ型什器ヒュームフード「プレツァ・プッシュエアー」

「プレツァ」は、人体に影響のある有害化学物質や強烈な臭気を強制排気し、研究者が有害な物質を体内に取り込むことなく研究を続けることを可能にします。プッシュエアー方式の導入により、従来の面風速を下げた場合にも安全性を確保することができ、エネルギー消費量を従来品の約38%削減できます。



ヒュームフード「プレツァ・プッシュエアー」

◆ 製品の環境対応については、19-20ページをご覧ください。

WEB 各種エネルギーの使用状況については、ウェブサイト「環境データ編」3ページをご覧ください。

物流における環境対策

基本的な考え方

特定荷主として、エネルギー使用量削減に取り組み、生産、販売、物流部門が一体となった取り組みを推進します。

2008年4月から始まった京都議定書の第1約束期間の目標達成に向け、物流部門にはCO₂の削減に向けたさらなる取り組みが求められています。オカムラグループは特定荷主*に指定されたことをきっかけに、従来から進めてきた物流改善の取り組みをさらに強化しています。特に、改善を継続するという観点から、生産・販売部門との連携を密にし、環境負荷低減と経営課題の解決を両立させる対策に力を入れています。

* 2006年4月に施行された改正省エネ法により、年間3,000万トンキロ以上の貨物輸送を委託する企業は「特定荷主」として指定され、エネルギー使用量の削減計画と結果の報告を義務づけられます。

物流段階でのCO₂排出量削減に向けて

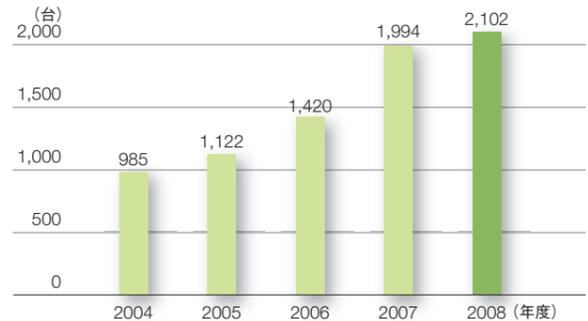
オカムラは特定荷主の条件に該当するため、2007年度からエネルギー使用量の削減計画と実績を国に報告しています。2008年度のCO₂排出量実績は23,900tで2007年度に比べて3,500t削減できました。

物流におけるCO₂排出量削減対策として、モーダルシフト・輸送効率化をはじめとする取り組みを展開しています。

■モーダルシフト推進

首都圏から地方への長距離輸送等に鉄道コンテナを利用して、2008年度は横浜・大阪間でJR貨物の「スーパーグリーンシャトル」の利用比率を増やし、約79.5tのCO₂排出量削減を達成しました。また、店舗用什器の輸送にも、遠方の場合にはコンテナを活用し、約8.3tのCO₂排出量削減を達成しました。

モーダルシフト実績(トラック削減台数)

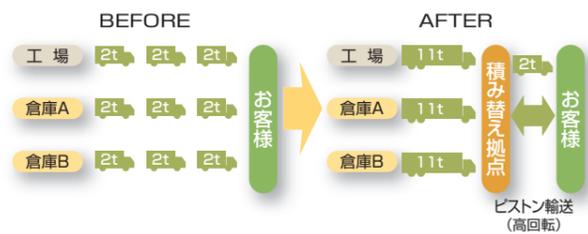


■一括納入で輸送効率化

店舗用什器を納める際には、社内製品と取引先から調達した製品を一括して納入することで、輸送の効率化を図っています。2008年度は大手ドラッグストア様向け什器を中心に実績を積み上げ、大型トラック約3,965台分を削減しました。

■首都圏のお客様への納品を効率化

搬入場所や時間の制約が多い首都圏のお客様への納品の際には、トラック1台あたりの積載量減少を防ぐため、都心に小規模な積み替え拠点を設けています。積み替え拠点までは大型トラックで輸送し、積み替え拠点で小型トラックに積み替えて配送します。この取り組みによってトラック使用台数と走行距離を削減し、2008年度は約2.5tのCO₂排出量削減を達成しました。



TOPICS

NEDO支援事業 省エネタイプの照明器具導入でCO₂排出量を削減

2008年12月、横浜物流センターの倉庫棟2～4階において、照明器具を省エネタイプのものに更新しました。従来の消費電力250Wランプを高効率タイプの150Wランプに更新することで、年間238,800kWhの消費電力量、約133tのCO₂排出量を削減できる見込みです。さらに、高効率タイプのセード(反射笠)を組み合わせることで倉庫内の照度が高まり、より作業のしやすい環境を実現することができました。この器具導入は省エネルギー効果が優れている事業(横浜物流センター全体の電力使用量削減率:9.9%)として、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(通称:NEDO)が実施する「エネルギー使用合理化事業者支援事業」として採択されました。

更新工事は倉庫の稼働と同時並行で行いましたが、倉庫内作業者と連携をとることで、スムーズに工事を実施することができました。今後は導入した設備による削減効果だけでなく、倉庫稼働時間の適正化によるエネルギー使用量削減にも取り組んでいきます。



省エネタイプの照明器具導入を実施した横浜物流センター



照明器具更新後の倉庫内の様子

省資源・廃棄物削減

基本的な考え方

3R(リデュース、リユース、リサイクル)の環境行動原則に基づき、資源投入量の削減や、再生資源の利用拡大などに努めます。

オカムラグループは製品や生産工程で使用する資源の効率的利用や、再生材の積極的な利用を通じて事業活動全体のインプット削減に取り組んでいます。また、廃棄物排出量の削減やゼロエミッション*に取り組むことで、アウトプットの削減を推進しています。

* オカムラグループのゼロエミッションの定義
「工場から排出される産業廃棄物に関して最終処分量をゼロにすること」

➡ 使用済み製品の取り組みについては、26ページをご覧ください。

2008年度の目標と達成状況

■産業廃棄物排出量

- 目標：ゼロエミッション(国内全生産事業所)達成
- 達成状況：2006年度と2007年度はエヌエスコカムラの廃棄物処理委託先が事故により被災し、事業を撤退したためゼロエミッションの継続ができませんでした。2008年度は新たな委託先を開拓したことにより、国内全生産事業所でゼロエミッションを達成できました。
- 目標：金属を除く産業廃棄物量2000年度比90%
- 達成状況：生産事業所における金属を除く産業廃棄物の排出量は約3,910tで、目標よりさらに約371t削減し2000年度比で82.2%となりました。これは主に、各事業所での分別の徹底と材料歩留まりの向上、および生産量の減少によるものです。

■水資源投入量

- 目標：2000年度比81%に削減
- 達成状況：水資源投入量は317千m³で2000年度に比べて約227千m³削減し、2000年度比58.3%となり、目標を達成しました。これは主に、節水システムの運用や水の効率利用の推進によるものです。

産業廃棄物の排出量と再資源化量・最終処分量



* 減容化量含む
* 報告の範囲はオカムラの生産事業所と関西岡村製作所、エヌエスコカムラ、山陽オカムラ、シーダーです。

製造・物流段階での省資源の取り組み

■産業廃棄物排出量・水資源投入量を同時削減

つくば事業所ではローパーティションの接着設備を接着剤のカスが発生しにくいものに更新しました。これにより、水での洗浄が不要になり、産業廃棄物と水資源両方の削減に効果を発揮しています。

■水洗水の再利用

つくば事業所で塗装設備の前処理出口から排水処理場に排出していた水洗水を再利用する設備の導入などを実施しています。節水効果は2008年度実績で約6,500m³となっています。

■原材料の歩留まり改善

各事業所では歩留まり改善に積極的に取り組んでいます。高島事業所では原材料の木質材料の調達を定尺のものから製品サイズ別にカットしたものに变更し、端材の発生を減らしました。また、山陽オカムラでは、2008年12月に設備を改善し同じサイズの材料からの多数個取りが可能となりました。これにより年間約146tのスクラップを削減できる予定です。

■梱包材のリユース

イスの輸送で使用したダンボールを回収し、配送センターや生産事業所でリユースしています。追浜事業所では横浜物流センターから回収したリユースダンボールの使用により、ダンボール使用量を約75t削減しました。

水資源投入量(雨水を含む)



* 報告の範囲は4ページに示しています(海外を除く)。

法の遵守と汚染の予防

基本的な考え方

国や自治体の法令遵守はもとより、さらに厳しい自主基準値を設定し、汚染を予防しています。また、海外の化学物質規制に対しても、いち早く対応していきます。

オカムラグループは、生産活動にともなう環境への影響を最小化するため、法令遵守にとどまらず、さらに厳しい自主基準を設定。定期的に環境データを測定、収集、管理することで汚染予防に努めています。また、RoHS指令をはじめとした海外の化学物質規制にもいち早く対応していきます。

2008年度の目標と達成状況

- 目標：PRTR対象物質取扱量2000年度比40%
- 達成状況：PRTR取扱量は約150tで、2000年度に比べて約370t削減。この結果2000年度比で29%となり、目標を達成しました。

化学物質削減と海外規制対応に向けて

■ 塗装工程のVOC対策の推進

塗装工程のVOC（揮発性有機化合物）削減に向けて、VOCを使用しない「粉体塗装ライン」を導入し、2009年3月現在合計12ラインが稼働しています。また、つくば事業所、富士事業所、山陽オカムラでは、トルエン・キシレンフリーシンナーを導入しています。オカムラグループで取り扱っているPRTR対象物質のうちおよそ7割はトルエン・キシレンであり、この物質に対して有効な対策をとることで、取扱量の削減を図っています。

PRTR届出物質の排出量については、ウェブサイト「環境データ編」3ページをご覧ください。

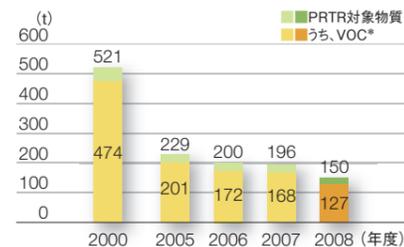
■ 特定フロンの削減

2008年度は、冷凍ショーケースを製造する御殿場事業所で使用されていた特定フロンの使用量0を2007年度に引き続き達成しました。

■ 化学物質の管理体制の強化

オカムラグループは、表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧材に化

PRTR対象物質取扱量



*ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン他 当社で定める6物質を集計しています。
*報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

学物質を使用しています。これらは、独自に設定した「有害物質管理基準」で管理しています。この管理基準における「使用禁止物質」はすでに全廃しており、「使用削減物質」に定めた物質の削減をグループ全体で進めています。

また、2007年度からRoHS指令などの海外規制に対応すべく、生産体制の整備に取り組んでおり、ファスナー（ボルト・ナット）類の切り替えを進めています。

▶ RoHS指令への対応については19ページもご覧ください。

生産事業所での汚染予防対策

■ 汚染予防に向けた設備改善

富士事業所では、排水処理の薬品庫に防液堤を設置し、万が一薬品漏れが発生しても外部に流出しないよう設備改善を実施しました。



富士事業所防液堤

■ PCBと焼却炉の管理状況

PCBを含有する高圧コンデンサー 29台、変圧器5台、安定器247台を、厳重に管理しながら保管しています。また、消火用ハロンも厳重に管理しています。またダイオキシン対策として焼却炉の廃止をすすめ、全生産事業所で完了しています。

グリーン購入法への対応

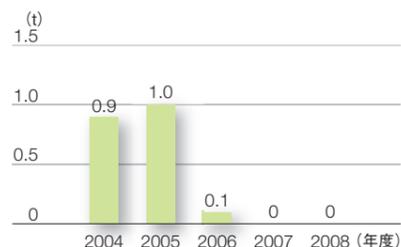
■ 製品の情報開示

オカムラグループでは、JOIFAによる「グリーン購入法の手引」に従い、グリーン購入法適合製品の適切な情報開示を行っています。



JOIFA発行の「グリーン購入法の手引」

特定フロン使用実績



* 特定フロン：HCFC22、HCFC141b
* 報告の範囲は4ページに■で示しています(海外を除く)。

森林生態系への配慮

基本的な考え方

オカムラグループは、「違法に伐採された木材を使用しない」「適正に管理された森林の木材を効率的に利用する」ことで、森林生態系に配慮した取り組みを推進していきます。

オカムラグループは木材を使用するメーカーとして、「違法に伐採された木材を使用しない」ことを目的に、JOIFA（社団法人 日本オフィス家具協会）の規程に準じて、木材の合法性・持続可能性を担保するためのマネジメント体制を整えています。また、「適正に管理された森林の木材の効率的利用」を推進し、人工突板（つきいた）などの利用を拡大しています。また、限りある森林資源を有効に活用するために、未利用木質資源の利用にも積極的に取り組んでいます。

2008年度の基本的な取り組み

2008年度はJOIFAのスパイラルアップ行動計画に沿って、「カタログなどへの木質表記の統一」「木材取扱量の集計」などを実施しました。取扱量の集計については、生産事業所、購買部門が「樹種、材形状、原産国・地域」を調査し、集計結果をJOIFAに報告しました。今後は集計の精度向上とともに、JOIFAが設定を予定している「重点的に管理すべき木材」の使用実態調査にも取り組んでいきます。

製品を通じた森林生態系への配慮

■ 人工突板（つきいた）の利用拡大

オカムラグループは、森林生態系に配慮しながら、天然木の温かみのある製品をお届けするために、積極的に「人工突板」を採用しています。人工突板とは計画的に伐採された植林木をスライス・着色・加工し、人工的に木目を作り出したものです。



「ニューフォーティ」

2008年度は、エグゼクティブファニチュア（役員用家具）の「ニューフォーティ」にエボニー調の人工突板タイプを追加しました。

■ FSC 認証木材を使用した製品の開発・販売

新製品ロビーベンチ「エコペクト」の座面には、FSC 認証の広葉樹自然林*で伐採されたシルバービーチを使用しています。さらに、節や色味の異なる、通常は使用されない部分を混合して使用することで、木材の効率的利用を図っています。



FSC認証の木材を使用したロビーベンチ「エコペクト」

* 環境保全および社会的な視点から適切に管理・伐採されていることが、第三者機関（Forest Stewardship Council）によって認証された森林。

■ 関連部門を対象に、NGOによる木材セミナーを開催

製品企画部門や購買部門など、日頃から木材の選定・調達に関わる部門を対象に、国際環境NGO「FoEJapan」、「地球・人間環境フォーラム」の方々を講師にお招きして木材利用に関するセミナーを開催しました。2009年3月4日に開催した同セミナーには39名が参加し、木材の原産国別リスクや森林認証木材に関して学ぶとともに、活発な意見交換が行われました。



セミナーの様子

オカムラが使用する木材と原産地

樹種	材形状	取扱量(m ³ 換算)	原産地域
ラワン	合板	1,415.7	マレーシア、インドネシア
ビーチ	仕入れ製品、平板、単板、タボ、合板、成型合板、突板、集成材	251.5	デンマーク、ドイツ、フランス、ニュージーランド、イタリア、クロアチア、中国
ラバーウッド	合板、集成材	188.7	タイ、インドネシア
アユース	突板、縁材、ソリッド材	75.0	アフリカ(カメルーン)
ホワイトオーク	突板、縁材、平板、合板、無垢材	15.1	北米、ロシア
カポール	無垢材、成型合板、合板	14.3	マレーシア
ナラ	合板、無垢材、突板	11.0	日本、中国
ブナ	合板	4.5	日本
ポプラ	合板	3.3	中国
ニヤト	突板、無垢材	2.2	日本、東南アジア
その他	合板、無垢材、集成材など	6.9	日本、アメリカ、マレーシアなど
合計		1,988.2	14カ国、地域

本レポートに使用の「森の町内会」の森を訪問

本レポートの本文用紙には、古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会 一問伐に寄与した紙」を使用しています。

2008年7月にはオカムラの従業員が岩泉町の森を見学。森林の良好な状態を確認しました。今後も本レポートで森林資源に配慮した紙を使用していきます。



「森の町内会」の取り組みにより、適切に間伐された森



環境会計

基本的な考え方

1997年度より管理会計とリンクした環境会計を導入し、環境経営に役立てています。

オカムラグループの環境会計は、管理会計とリンクしているため内部管理を実施しやすいという特徴を持っています。2001年度からは、オカムラが影響をおよぼすすべての範囲での計上をめざし、グループ全体へと集計範囲を拡大しています。

2008年度の状況

環境会計は環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて集計を行っています。

2008年度は生産減による生産効率の悪化はありましたが、全体としては売上高あたりでも環境負荷が削減できました。2009年度も効率的に環境保全効果をあげられるよう、取り組みます。

- 2008年度のオカムラグループの環境保全コストは、投資額81百万円、費用額1,304百万円でした。
- 投資額は大幅に減少しました。これは塗装設備やコンプレッサー、変圧器、工場照明などの更新が2007年度に一段落したためです。2008年度は、追浜事業所の変電設備や横浜物流センターの照明設備の更新をしました。
- 総エネルギー投入量は、生産高が約15%減となり生産効率が悪化する中、売上高あたりのエネルギー投入量は前期なみを維持しました。今後も設備の稼働率等を考慮し、生産性の維持・向上に努めます。
- 水資源投入量が2007年度に比べ、大幅減となりましたが、これは主として設備の改善と生産減によるものです。
- 廃棄物排出量の減少は分別の徹底と生産減によるものです。

2008年度環境会計

集計範囲：オカムラグループ(岡村製作所、関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス)

対象期間：2008年4月1日～2009年3月31日

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト	事業エリア内コスト集計	81	563
1-1 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・悪臭防止等	15	270
1-2 地球環境保全コスト	温暖化防止・オゾン層保護・省エネ等	64	117
1-3 資源循環コスト	節水・雨水利用、廃棄物削減、リサイクル等	1	177
2. 上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装回収・リサイクル等	—	195
3. 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、EMS運用等	—	206
4. 研究開発コスト	環境配慮製品開発、製造時の環境負荷低減等	—	338
5. 社会活動コスト	環境保全団体への支援等	—	1
6. 環境損傷対応コスト		—	—
7. その他コスト		—	—
合計		81	1,304

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2007年度	2008年度	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	989,913	877,421	-112,492
	売上高あたり	GJ/百万円	4.61	4.62	0.01
	水資源投入量	m ³	418,740	316,912	-101,828
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	PRTR対象物質取扱い量	kg	195,551	150,276	-45,274
	売上高あたり	kg/百万円	0.91	0.79	-0.12
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	44,575	39,284	-5,291
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	PRTR対象物質排出移動量	kg	174,716	141,573	-33,143
	売上高あたり	kg/百万円	0.81	0.74	-0.07
	廃棄物等総排出量	t	17,662	14,907	-2,755
その他の環境保全効果	売上高あたり	t/百万円	0.08	0.08	0.00
	グリーンウェーブ製品の売上高	百万円	106,111	92,548	-13,563
	売上高比率	%	49.4	48.7	-0.7
その他の環境保全効果	グリーン購入法適合製品の売上高	百万円	62,924	52,386	-10,538
	売上高比率	%	29.3	27.6	-1.7
	回収製品・梱包材の循環使用量	t	713	1,175	462
その他の環境保全効果	売上高あたり	kg/百万円	3.32	6.18	2.86
	事務用消耗品グリーン購入率	%	72.8	71.3	-1.5
	モーダルシフトによる輸送量	台	1,994	2,102	108

当該期間の総額

項目	内容など	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備更新、省力化、工業燃料の代替ほか	455
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発・製造時の環境負荷低減ほか	989

環境保全対策にともなう経済効果

分類	効果の内容	金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品などのリサイクルによる事業補助金・助成金	407
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	4
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	3
	リユースによる経費節減	9

売上高

	単位	2007年度	2008年度	前年度との差
売上高(連結)	百万円	214,844	190,108	24,736

第三者意見報告の概要と対応

信頼性を高めるとともに、社会の期待に応えるCSR Reportとするため、株式会社 環境管理会計研究所から第三者意見をいただいています。



CSR 経営評価意見書

株式会社 岡村製作所 御中

2009年5月29日

株式会社 環境管理会計研究所

國部克彦 (神戸大学大学院教授/取締役)

梨岡英理子 (取締役/公認会計士・税理士)

- 意見書の目的**
株式会社 岡村製作所の事業と関係のない第三者として、同社が作成する「CSR Report 2009」に記載されているCSR経営活動の評価を行うことにより、同報告の信頼性を高めることを目的として所見を述べます。
- 実施した手続き**
株式会社 岡村製作所のCSR経営活動がどのように計画され実行されているのか、その結果であり開示情報の基礎でもあるパフォーマンスデータがどのように評価され利用されているのかについて、久松一良代表取締役社長へのインタビューをはじめ、本社の各担当者への質疑を行いました。つくば事業所においては、公表される数値の根拠資料について定められたシステムどおりの作業が行われているか、必要に応じて財務監査の手続きに準じた手法を用いて基礎的な審査をしました。
- 評価意見**
2008年度は環境経営については、「CSR Report 2009」でも開示されているとおり、所期の目標を概ね達成され、堅調に推移していると評価できます。また、岡村製作所としてのCSRの基本理念は、社内に周知されており、今後の発展が期待されます。社会性に関する活動については、「CSR Report 2009」でも詳しく開示されていますが、計画や目標に関する情報開示を充実できれば、企業イメージのさらなる向上に結びつくと考えます。目標設定にあたっては、特に環境問題の場合には超長期的視点の導入が不可欠になりつつありますが、この面でも岡村製作所の姿勢を示し、事業活動を通じて地球環境へ貢献する立場を鮮明にして頂ければと思います。将来的には、海外での活動を体系化することも必要になると考えます。なお、環境パフォーマンスデータの算出について、基礎的な審査をした範囲では重大な間違いはありませんでした。

<岡村製作所のCSRについて>
「協同の工業」としてスタートした岡村製作所のCSRの原点は、戦後の創業時に定められた「基本方針」です。現在でもCSRの理念として素晴らしいものですが、この財産を基本として、社会の変化も考慮した「オカムラのCSR」として発展されることも期待されます。「よい品は結局おトクです」という言葉に凝縮されている本業を通じた社会貢献も高く評価されます。

<つくば事業所について>
吹き抜けの広い開放的なエントランスが迎えるつくば事業所では、新生産システムOPS (Okamura Production System)の展開により、効率的なものづくりが行なわれています。つくば事業所は、基本的に組立中心のため環境負荷は大きくありません。製品品質をPL(製品責任)、環境、顧客満足の間数として捉えるという活動を推進されており、評価できます。また、従業員との積極的なコミュニケーションに努める、定着率の向上を目指すという方針など、従業員満足度を高める取り組みも行うことができました。さらに、つくばの豊かな自然環境に十分配慮する、事業所敷地内の芝グラウンドのラグビー場を地域に開放する、地域の学校による事業所見学も積極的に受け入れるなどの地域貢献も高く評価されます。

<ライブオフィスを中心とした顧客への対応>
横浜の情報システム部および関西支社のオフィスを訪問しました。実験的に試行錯誤しながらオフィスのあるべき姿を目指した取り組みが行われています。訪問する顧客も多く、良い面も悪い面も顧客にオープンに発信する姿勢は高く評価できます。顧客への提案を通じた「協同」により、日本のオフィス文化向上への多大な貢献が期待されます。

2009年5月1日、往査の結果をもとに神戸大学 國部教授から久松社長へのインタビューが行われました。



神戸大学 國部克彦教授(右) 久松社長(左)



國部教授と久松社長の対談の様子

2009年4月22日～24日に本社部門、販売部門、生産部門を対象に往査が行われました。



つくば事業所での往査の様子

継続的な改善に向けて

この度は貴重なご意見をありがとうございました。

弊社のCSR Reportとしての発行は、今年で3回目になります。その間に、ステークホルダーの皆様からの貴重なご意見を多数いただいております。それらを参考に持続可能な社会づくりに貢献する弊社の取り組みを報告させていただきました。弊社は、近年いくつかの企業がグループとして加わってきました。今後もCSR経営を推進し、オカムラおよびグループ各

社とその従業員が取り組むべきことを認識し、活動する中で、情報開示の充実を図っていきたく考えます。また、弊社の進めている環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」は、来年その達成目標年度になります。その実績と社会情勢を踏まえ、環境に関する長期的な課題と社会的な要請に配慮し、次期のビジョンに取り組んでまいります。

常務取締役 管理本部長 佐藤 潔

よい品は結局おトクです

オカムラ
株式会社 岡村製作所

株式会社 岡村製作所 CSR委員会 / 環境マネジメント部
〒220-0004 横浜市西区北幸 1-4-1 天理ビル 24 階

お問い合わせ・ご相談は◎お客様サービスセンターへ
フリーダイヤル ☎ 0120-81-9060

月曜～金曜（祝日を除く）9：00～18：00

●ウェブサイトでオカムラの最新情報をご覧ください。

<http://www.okamura.co.jp/>



この印刷物で使用している用紙は、
森を元気にするために間伐した木材の
有効活用に役立っています。

YZCC03-951 P.DN '09-06